

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月26日
【事業年度】	第141期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	ラサ工業株式会社
【英訳名】	Rasa Industries, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 柳萬 雅徳
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋一丁目1番1号八重洲ダイビル内
【電話番号】	03（3278）3901
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 小野 茂夫
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋一丁目1番1号八重洲ダイビル内
【電話番号】	03（3278）3901
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 小野 茂夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次		第137期	第138期	第139期	第140期	第141期
決算年月		平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高	百万円	26,420	26,348	31,824	33,283	32,267
経常利益又は経常損失 ( )	"	2,240	1,564	2,313	1,100	1,431
当期純利益又は当期純損 失( )	"	1,215	804	1,109	529	6,738
純資産額	"	12,599	13,258	18,217	18,014	10,862
総資産額	"	40,819	42,161	50,351	49,091	44,723
1株当たり純資産額	円	181.69	191.24	229.50	226.94	136.83
1株当たり当期純利益金 額又は当期純損失金額 ( )	"	17.52	11.60	15.03	6.67	84.97
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額	"	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	30.87	31.45	36.15	36.66	24.26
自己資本利益率	"	10.15	6.22	7.06	2.92	-
株価収益率	倍	19.75	46.21	27.75	27.88	-
営業活動によるキャッ シュ・フロー	百万円	3,615	1,961	4,113	2,907	1,459
投資活動によるキャッ シュ・フロー	"	515	4,809	3,026	4,500	5,773
財務活動によるキャッ シュ・フロー	"	1,181	1,927	3,747	1,104	5,685
現金及び現金同等物の期 末残高	"	4,495	3,582	8,552	5,825	7,160
従業員数	人	725	721	764	774	794

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 平均臨時雇用者数の総数は、従業員数の100分の10未満でありますので記載を省略しております。

3. 平均臨時雇用者数は、人材派遣会社からの派遣社員を除いております。除いている派遣社員は、第140期では277人、第141期では60人です。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

6. 第141期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次		第137期	第138期	第139期	第140期	第141期
決算年月		平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高	百万円	24,361	24,257	28,681	30,153	28,259
経常利益又は経常損失 ( )	"	2,005	1,469	2,116	966	1,673
当期純利益又は当期純損 失( )	"	1,008	765	1,010	474	6,820
資本金	"	6,230	6,230	8,443	8,443	8,443
発行済株式総数	千株	69,442	69,442	79,442	79,442	79,442
純資産額	百万円	12,562	13,169	17,998	17,711	10,679
総資産額	"	39,583	40,729	47,428	46,115	42,002
1株当たり純資産額	円	181.15	189.95	226.92	223.34	134.66
1株当たり配当額(内、1 株当たり中間配当額)	" ( " )	5.00 ( - )	5.00 ( - )	5.00 ( - )	5.00 ( - )	- ( - )
1株当たり当期純利益金 額又は当期純損失( )	"	14.54	11.04	13.69	5.98	86.00
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額	"	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	31.7	32.3	37.9	38.4	25.4
自己資本利益率	"	8.38	5.95	6.49	2.66	-
株価収益率	倍	23.80	48.55	30.47	31.08	-
配当性向	%	34.38	45.27	36.53	83.56	-
従業員数	人	602	604	606	625	635

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 平均臨時雇用者数の総数は、従業員数の100分の10未満であるので記載を省略しております。

3. 平均臨時雇用者数は、人材派遣会社からの派遣社員を除いております。除いている派遣社員は、第140期では270人、第141期では52人であります。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

6. 第141期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

## 2【沿革】

明治44年2月	「ラサ島燐礫合資会社」創業
大正2年5月	「ラサ島燐礫株式会社」設立
大正8年8月	東京証券取引所に上場
大正9年5月	「大阪晒粉株式会社」を合併、大阪工場で過燐酸石灰製造開始
昭和9年3月	「ラサ工業株式会社」と改称
昭和11年11月	田老鋳業所（岩手県）開設
昭和12年4月	ラサ島（沖縄県）を国より譲り受ける
昭和14年6月	宮古工場（岩手県）開設し、銅精錬及び過燐酸石灰製造開始
昭和16年5月	羽犬塚工場（福岡県）開設し、機械製造開始
9月	「鯛生産業株式会社」（大正7年6月設立）と合併
昭和19年5月	「東亜鋳工株式会社」と改称
昭和24年3月	「ラサ工業株式会社」と改称
5月	東京証券取引所再開による上場（以降、大阪、名古屋、京都、福岡が再開）
昭和29年4月	大阪工場にて黄燐、燐酸製造開始
昭和33年7月	大阪工場にて水処理用凝集剤製造開始
昭和34年4月	宝運実業株式会社（後のラサ晃栄株式会社の前身）設立
9月	東洋鋳山株式会社を合併（見立鋳業所、大分製錬所、大峰鋳業所）
昭和40年11月	大阪工場にて無水燐酸・金属表面処理剤製造開始
昭和43年7月	八坂貿易株式会社設立
昭和46年12月	鋳山事業より撤退
昭和47年4月	大阪工場にてエレクトロニクス向け高純度赤燐製造開始
昭和51年11月	ラサ興発株式会社（現ラサ晃栄株式会社）設立
昭和52年9月	大阪工場にて高純度燐酸二次塩類製造開始
昭和54年7月	株式会社東北ラサ機械製作所設立、仙台工場（宮城県）開設
昭和55年8月	羽犬塚工場にて掘進機製造開始
昭和56年9月	製錬事業より撤退
10月	日本シーアールアイ株式会社設立、石油精製用触媒再生事業に着手
昭和57年4月	大阪工場にて高純度ガリウム製造開始
昭和58年4月	肥料部門をコープケミカル株式会社に営業譲渡、肥料事業より撤退
昭和59年1月	大阪工場にてシリコンウェハー再生事業開始
昭和60年4月	電子材料事業部設置、三本木工場（宮城県）開設、 シリコンウェハー再生、高純度無機素材の拠点とする
昭和61年10月	大阪工場を大阪市此花区から、同大正区に移転
12月	機械部門・精密機械加工分野に進出 大阪工場にて電子工業向け高機能塩化鉄製造開始 ラサスティール株式会社設立
昭和62年12月	三本木工場内に水処理用凝集剤（PAC）製造設備新設
平成元年2月	大阪工場にて消臭剤製造開始
11月	IC用塗布材販売開始
平成5年3月	野田工場（千葉県、水処理用凝集剤）開設
平成8年11月	伊勢崎工場（群馬県、電子工業用薬品）開設 宮古ショッピングセンタービル賃貸開始
平成10年3月	三本木工場にて電子材料部門のISO9002を取得
4月	三本木工場にてテストウェハー製造（単結晶引き上げ）開始
平成11年4月	ラサ晃栄株式会社をラサ興発株式会社に合併し、社名をラサ晃栄株式会社に改称 大阪工場にてIT向け燐酸工程のISO9002を取得
平成11年6月	三本木工場に12インチウェハー再生パイロット設備完成 米国にて再生ウェハーの営業拠点 RASA ELECTRONICS,INC.を設立
12月	三本木工場にてISO14001を取得
平成12年6月	台湾にてIT向けエッチング剤の合併会社擘晶科技股?有限公司を設立
平成13年4月	三本木工場内に12インチウェハー再生量産ライン稼動
平成15年4月	羽犬塚工場電子ビーム溶接加工工程ISO9001を取得
12月	台湾にてIT向け高純度燐酸の製造子会社である理盛精密科技股?有限公司を設立
平成16年9月	大阪支店廃止

12月	名古屋証券取引所、福岡証券取引所上場廃止
平成17年 1月	大阪証券取引所上場廃止
4月	理盛精密科技股?有限公司新工場竣工
9月	三本木工場の12インチウェハー再生ライン増強
平成18年 7月	三本木工場の12インチウェハー再生ライン増強
平成19年 3月	三本木工場の12インチウェハー再生ライン増強
平成19年 6月	理盛精密科技股?有限公司生産ライン増強
平成19年 9月	三本木工場の12インチウェハー再生ライン増強
平成20年 6月	合弁会社曄晶科技股?有限公司清算結了
平成20年 8月	三本木工場第 8 工場完成 ( 12インチウェハー )
平成21年 3月	八坂貿易株式会社清算結了

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社10社（うち当期清算終了の会社1社を含む）及び関連会社3社（うち当期清算終了の会社1社を含む）で構成されております。

事業の内容としては、燐酸及び燐酸二次塩類、水処理用凝集剤、電子工業向け高機能高純度薬剤、消臭・抗菌剤、掘進機、破碎関連機械・鋳鋼品、都市ごみ・産業廃棄物処理機械、精密機械加工、特殊スクリーン、シリコンウェハー再生、高純度無機素材、IC用塗布材、石油精製用触媒再生等の売買、及び不動産の売買・賃貸を行っております。

当社グループの事業にかかわる位置付けは次のとおりであります。

なお、下記の4部門は「第5 経理の状況 1(1) 連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

#### 化成品事業

##### 燐酸及び燐系二次塩類

当社が製造・販売を行っております。子会社ラサ晃栄株式会社は当社製品を一部販売するとともに、当社製品を原料として二次製品の製造・販売を行っております。また、子会社理盛精密科技股?有限公司は、高純度品の製造・販売を行っております。

##### 水処理用凝集剤

当社が製造・販売を行っておりますほか、一部子会社ラサ晃栄株式会社が販売を行っております。

##### 電子工業向け高機能高純度薬剤

当社が製造・販売を行っております。

##### 消臭・抗菌剤

当社が製造・販売を行っております。

#### 機械事業

##### 掘進機、破碎関連機械、都市ごみ・産業廃棄物処理機械

当社が製造・販売を行っております。一部子会社株式会社東北ラサ機械製作所が掘進機整備を行っております。なお、株式会社東北ラサ機械製作所が、一般産業機械、設備の製造・販売を行っております。

##### 鋳鋼品

子会社ラサスチール株式会社が製造を行い、当社が販売を行っております。

##### 精密機械加工

当社が受託加工を行っております。

##### 特殊スクリーン

当社が販売を行っております。

#### 電子材料事業

##### シリコンウェハー再生

当社が再生加工を行っております。なお、子会社RASA ELECTRONICS,INC.が米国での受託販売を行っております。

##### 高純度無機素材

当社が製造・販売を行っております。

##### IC用塗布材

当社が販売を行っております。

#### その他の事業

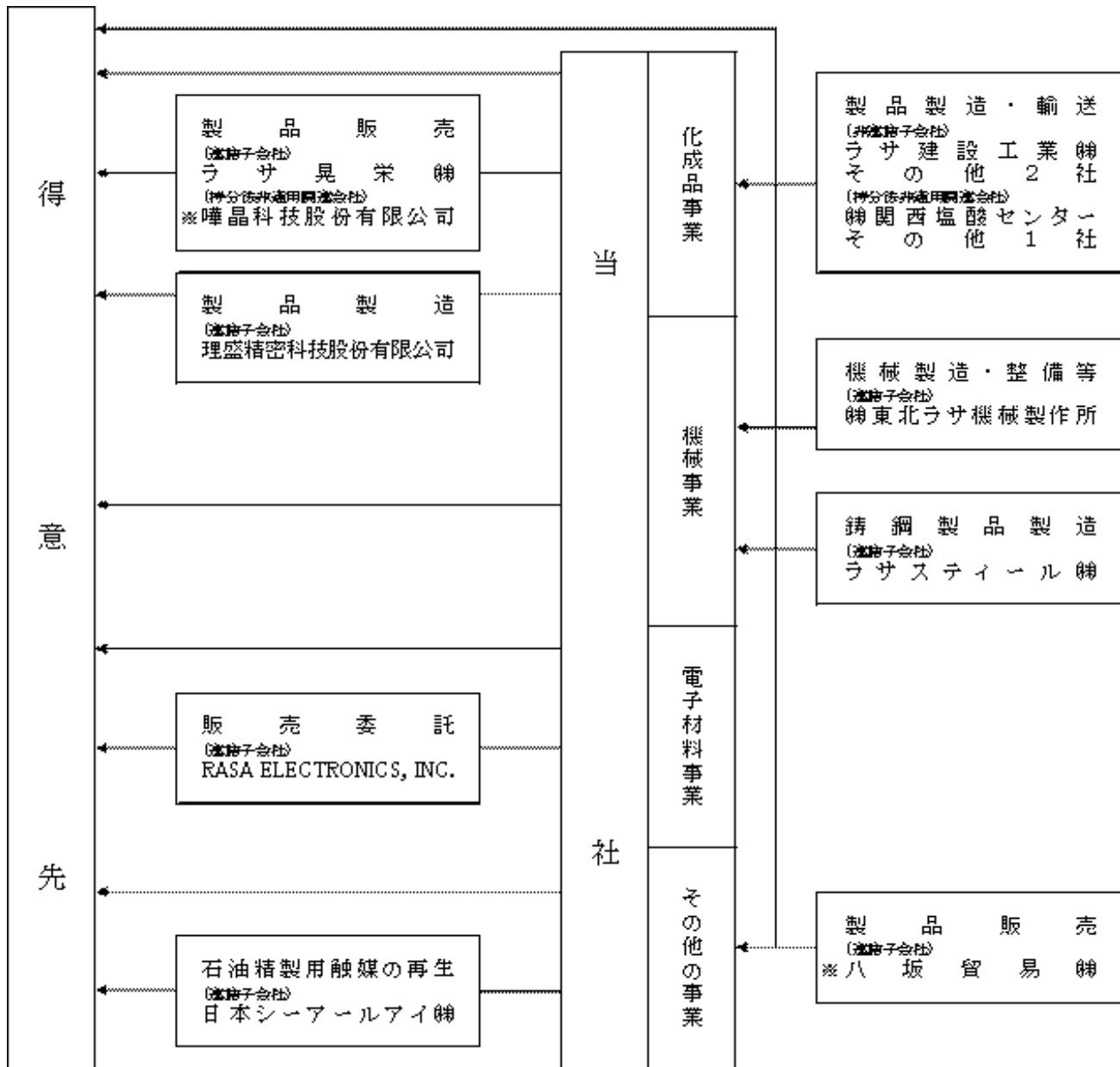
##### 石油精製用触媒再生

子会社日本シーアールアイ株式会社が受託再生加工を行っております。

##### 不動産の売買・賃貸

当社が売買・賃貸を行っております。

事業系統図



印の関係会社は、当連結会計年度中に清算終了しました。

#### 4【関係会社の状況】

##### (1) 親会社

該当事項はありません。

##### (2) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有(又は 被所有)割合(%)	関係内容
ラサ晃栄(株)	東京都 千代田区	49	化成品	100	当社化成品製品の一部を販売しております。 当社所有の土地建物を賃貸しております。 役員の兼任等...有
ラサスチール(株)	福岡県 筑後市	50	機械	100	当社が資金の貸付をしております。 当社が鋳鋼品を購入しております。 当社所有の土地建物を賃貸しております。 役員の兼任等...有
(株)東北ラサ機械製作所	宮城県 岩沼市	19	機械	99	当社所有の土地建物を賃貸しております。 当社機械の整備をしております。 役員の兼任等...有
日本シーアールアイ(株)	東京都 中央区	110	その他	100	当社所有の土地建物を賃貸しております。 役員の兼任等...有
RASA ELECTRONICS,INC.	Santa Clara. California. U . S . A	\$250,000	電子材料	100	当社電子材料加工品の一部を販売委託しております。 役員の兼任等...有
理盛精密科技股?有限公司	中華民国(台湾)台中縣	NT\$ 100,000,000	化成品	95	当社化成品製品等の一部を仕入れております。 当社が資金の貸付をしております。 役員の兼任等...有

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 連結子会社の八坂貿易(株)は、当連結会計年度中に清算終了しました。

##### (3) 持分法適用関連会社

該当事項はありません。

##### (4) その他の関係会社

該当事項はありません。



## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
化成品事業	208
機械事業	185
電子材料事業	342
その他の事業	12
全社(共通)	47
合計	794

- (注) 1. 平均臨時従業員(派遣社員60人を除く)の総数は、従業員数の100分の10未満でありますので、記載を省略しております。
2. 従業員数は、当社グループからグループ外への出向者、臨時雇用者(臨時従業員、パートタイマー)を除いて記載しております。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
635	37.2	14.3	5,050,142

- (注) 1. 平均臨時従業員(派遣社員52人を除く)の総数は、従業員数の100分の10未満でありますので、記載を省略しております。
2. 従業員数は、当社からの出向者、臨時雇用者(臨時従業員、パートタイマー)を除いて記載しております。
3. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、ラサ職労、ラサ労組(宮古工場)、ラサ労組大阪(大阪工場)、ラサ羽犬塚労組(羽犬塚工場)、ラサ三本木労組(三本木工場)、ラサスティール労働組合、(株)東北ラサ機械製作所労働組合等の組織があり、3月末の組合員総数は561名(出向者28名含む)であります。

このうちラサ労組(宮古工場)はJEC連合に加盟しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原材料価格の乱高下、個人消費の低迷、企業設備投資の減少などに加え、期央における米国金融危機を端緒とする、景気的大幅かつ急激な落ち込みが世界的規模で進みました。特にこの影響が、国内製造業を直撃し、大幅な輸出の減少を余儀なくされ、大規模な生産調整や、競争激化による製品価格の下落を招き、当社グループの経営環境を急激に悪化させました。

このような環境のもと、当社グループといたしましては、コスト削減を至上命題として業績の維持に努めるとともに、受注の確保、製品の安定供給と製品の適正価格への是正に取り組んでまいりました。

しかしながら、予想を大幅に上回る需要の減退には抗しきれず当連結会計年度の売上高は、322億67百万円と前期に比較し3.1%の減収となり、損益面においても、業績の悪化に伴う、電子材料事業と、化成品事業において、在庫評価減の発生などの要因も加わり、営業損失は5億44百万円（前期に比べ22億51百万円の減益）、経常損失は14億31百万円（前期に比べ25億32百万円の減益）となりました。また、市況の回復時期が不透明な、シリコンウェハー再生設備について39億79百万円の減損損失と、急激な需要減退に対応して原材料の購入契約解除に伴う和解金2億33百万円など特別損失42億59百万円を計上しました。これに加え当社の繰延税金資産を全額取崩したため、法人税等調整額が9億8百万円計上され、当期純損失67億38百万円（前期に比べ72億67百万円の減益）となりました。

#### 化成品事業

燐系製品及び燐系二次製品に関しましては、原料である黄燐価格の高騰による価格改訂や台湾子会社の生産ラインを拡充したことにより、期央にかけて好調裡に推移しましたが、期央以降は需要先の生産調整の影響を受け、大幅に出荷量が減少しました。この結果増収とはなりましたが、販売数量は減少となりました。

水処理用凝集剤におきましては、上水道向けなどは比較的堅調に推移しましたが、期後半にかけて、民間向け需要が落ち込み減収となりました。また、消臭剤はほぼ横這いで推移しましたが、コンデンサー向け原料は、大幅な減収となりました。

これらを併せた売上高は191億10百万円（前期比12.9%増収）、営業利益は、11億41百万円（前期比72.5%増益）となりました。

#### 機械事業

破碎選別機械は、財政悪化、景気の落ち込みにより公共投資・民間設備投資向け共に低迷したことから、全般的に売上げは、落ち込みました。このようななか鋳鋼製品の売上げは比較的堅調に推移いたしました。

その他、精密機械加工は、期央まで好調に推移したことから増収となり、微粉の選別用途に用いられる特殊スクリーンは、設備投資の低迷から減収となりました。

これらを併せた売上高は61億54百万円（前期比2.7%減収）、営業利益は、1億48百万円（前期比92.0%増益）となりました。

#### 電子材料事業

半導体業界は、記憶媒体の価格低下が慢性的に続いたことに加え、景気低迷の影響が最も顕在化し、期後半に入ると、長期間に亘る生産調整が続きました。このようななかでシリコンウェハー再生業界は、数量・単価の下落を余儀なくされる結果となりました。このようなことから、シリコンウェハー再生事業の受注高は、前期を大幅に下回る結果となりました。

化合物半導体向けの高純度無機素材につきましても、主要な需要先の生産調整の影響を受け、大幅な減収となりました。

このほか、IC用塗布材も、減収となりました。

これらを併せた売上高は60億30百万円（前期比34.2%減収）、営業損失は、多額の棚卸資産の評価減も加わり23億99百万円（前期は4億37百万円の営業利益）となりました。

#### その他の事業

石油精製用触媒再生は、総じて好調裡に受注が推移し増収となり、また、宮古ショッピングセンタービルの賃貸など、不動産関連は、ほぼ前期並に推移いたしました。

これらを併せた売上高は9億71百万円（前期比12.7%増収）、営業利益は、5億63百万円（前期比10.6%増益）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ13億35百万円増加し、71億60百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は14億59百万円（前期比14億48百万円減少）となりました。これは主に税金等調整前当期純損失56億91百万円（前期比65億44百万円減少）を計上したものの、減価償却費33億78百万円（前期比2億23百万円増加）及び固定資産減損損失39億79百万円（前期比39億17百万円増加）を計上したことによるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は57億73百万円（前期比12億73百万円増加）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出57億25百万円（前期比9億70百万円増加）によるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は56億85百万円（前期比67億90百万円増加）となりました。これは主に短期借入金の増加額20億27百万円（前期比19億7百万円増加）、長期借入れによる収入65億円（前期比38億円増加）及び長期借入金の返済による支出24億48百万円（前期比10億74百万円減少）によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	前年同期比(%)
化成品事業(百万円)	14,331	111.0
機械事業(百万円)	4,442	113.2
電子材料事業(百万円)	5,907	60.9
その他の事業(百万円)	393	102.9
合計(百万円)	25,073	93.1

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 製品仕入実績

当連結会計年度の製品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	前年同期比(%)
化成品事業(百万円)	4,765	132.9
機械事業(百万円)	999	43.1
電子材料事業(百万円)	91	71.1
その他の事業(百万円)	-	-
合計(百万円)	5,856	97.1

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注状況

当社グループの製品の大部分は市況に応じた計画生産品であり、個別的な受注生産は行っておりません。

### (4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	前年同期比(%)
化成品事業(百万円)	19,110	112.9
機械事業(百万円)	6,154	97.3
電子材料事業(百万円)	6,030	65.8
その他の事業(百万円)	971	112.7
合計(百万円)	32,267	96.9

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
 2. 総販売実績に比し、10%以上に該当する販売先はありません。  
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当社グループは、セグメント別の課題として、以下の取り組みを行って業績の確保に努めていきます。

今後の経済見通しといたしましては、企業在庫の減少など一部底打ち傾向が見られるものの景気が本格的な回復をはかるには、かなりの時間を要するものと考えられます。特に当社の主力事業である電子関連業界は、本格的な回復基調に戻るまでには、かなりの時間がかかるものと予想せざるを得ません。

このような厳しい環境が今後も想定されるなかで、当社グループといたしましては、全部門に亘った更なる人件費を含めた例外分野なきコストダウンに厳しく取り組むとともに、部門別には以下の施策を行い業績の早期回復に努めてまいります。

#### 化成品事業

高純度磷酸を軸とした高付加価値品の拡販と市場開拓をより積極的に推し進め、次世代における収益源の早期確保

#### 機械事業

海外販売の強化に向けた現地代理店の確保に努めるとともに、製品の海外生産を視野に入れた業務提携による新しい販路の拡大

#### 電子材料事業

生産設備の統廃合を含む生産ラインの再構築により生産効率の向上をはかるとともに、品質面での優位性を最前面に掲げた営業・拡販活動による市場シェアの拡大

また、研究開発分野では、半導体向け薄膜材料の新規商品の拡充に重点を置き、既存製品の高品位・高付加価値化と、低コスト化による市場競争力の強化という二つの命題を克服することをはかってまいります。そして、管理面では与信管理の強化と、引き続きコーポレート・ガバナンスの強化及び内部統制システムの充実をはかってまいります。

#### 4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

##### 1. 経済情勢の変動

当社グループは化成事業、機械事業、電子材料事業他の各分野にわたって事業を展開しており、当社グループの製品は直接的、間接的に各分野の需要変動や世界各地の市場における経済状況の影響を受ける可能性があります。各市場の景気後退などは当社グループの業績及び財政状況に影響を与える可能性があります。

##### 2. 電子部品・デバイス市場の変動

当社グループの主力事業であるシリコンウェハー再生事業は、周期的に繰り返される電子部品・デバイスの在庫調整により影響を受けることがあります。常に市場の動向を注視し、需要増加に伴う設備投資のタイミングをはかっていますが、予期せぬ市場環境の変化に伴い、生産寄与時に需要減少によって供給過剰、あるいは需要拡大時に供給能力不足となる可能性があります。この場合、当事業の業績に影響を与える可能性があります。

また、半導体デバイスの微細化、高品質化、高精度化が進み、再生技術についても同様の要求が厳しくなっています。技術の変化が予測を大きく超えた場合において、当事業の業績に影響を与える可能性があります。

さらに、化成事業の半導体製造工程向けの高純度燐酸についても、半導体市場の予期せぬ環境の変化により、当事業の業績に影響を与える可能性があります。

##### 3. 原料価格の変動及び調達

化成事業では燐系製品の主原料である黄燐を主に中国からの輸入により調達しておりますが、同国の各種制度の変更、電力事情、並びに世界的な需給などの価格の暴騰暴落要因が内在しております。また、その他の原料においても様々な要因により市況が急変し、価格が変動する可能性があります。今後原料に急激かつ大幅な変動が生じた場合、逼迫局面における原料の安定確保及び価格上昇分の製品価格への転嫁、並びに緩和局面における原材料等の在庫について、当事業の業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 4. 液晶パネル市場の変動

化成事業の液晶製造工程向けの高純度燐酸については、液晶パネルメーカーの需給バランスの悪化による製品価格の下落、競合他社との価格競争などの影響が生じた場合、当事業の業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 5. 資金調達

当社グループは、借入による資金調達を行っておりますが、金利等の市場環境の影響を強く受けるため、これらの環境の変化により、当社グループの資金調達のコストが増加し、当社グループの業績及び財政状況に影響を与える可能性があります。また、当社グループは、金融機関から借入を行っておりますが、今後新たに同様の条件により借換え又は新規の借入を行えるという保証はなく、当社グループが金融機関から適時に当社グループが必要とする金額の借入れを行うことが出来ない場合には、当社グループの資金調達に重大な影響を及ぼす可能性があります。

##### 6. 製品品質

当社グループは、製品の品質の確保に努めておりますが、予期せぬ事情により当社グループが生産した製品に起因する損害が発生した場合、当社グループの業績及び財政状況に影響を与える可能性があります。

##### 7. 知的財産

当社グループは知的財産の確保に努めておりますが、他社等との間に知的財産を巡って紛争が生じたり、知的財産が模倣される可能性があります。

また、当社グループは、第三者の知的財産を侵害しないよう十分な配慮のもとに製品開発を行っておりますが、他社等より知的財産を侵害したとして紛争が生じる可能性があります。こうした事態は当社グループの業績及び財政状況に影響を与える可能性があります。

##### 8. 海外事業展開

当社グループは台湾に生産拠点を構築するなど、海外への事業展開をはかっております。これらの海外市場への展開は、進出国における予期しない法律又は法規の変更、政治要因による社会的混乱等により当社グループの業績及び財政状況に影響を与える可能性があります。

##### 9. 大規模災害

生産拠点において地震、台風等の大規模災害等が発生した場合には、生産設備の破損、物流機能の麻痺等により、生産拠点の操業停止等が生じ、生産能力に重大な影響を与える可能性があります。

##### 10. 環境問題

当社グループは、環境に関する様々な各種法律、規制に細心の注意を払いつつ事業を行っておりますが、過去分を含む事業活動に関し、過失の有無に関わらず環境に関する法的、社会的責任を負う可能性があります。また、将来環境に関する規制が強化された場合、新たな費用が発生する可能性があります。

#### 11. 退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は数理計算上合理的と認められる前提に基づいて計算されておりますが、この前提が経済的変動及びその他の要因によって変動した場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、将来期間において認識される費用及び債務に影響を及ぼす可能性があります。

#### 12. 訴訟等

当社グループは、事業を遂行するうえで、訴訟やその他の法的手続に関するリスクを有しております。訴訟、規制当局による措置その他の法的手段により、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

なお、本項目に記載した予想、予見、見込み、見通し、方針等の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであり、将来に関する事項については、不確実性が内在しており、あるいはリスクを含んでいるため、将来生じる実際の結果とは大きく異なる可能性もあります。

### 5【経営上の重要な契約等】

#### 建物賃貸借及び建設協力金等に関する契約

当社は、いわて生活協同組合との間で次のとおり契約を締結しております。

内容	宮古ショッピングセンタービルの賃貸
契約年月日	平成8年10月31日
契約期間	20年

### 6【研究開発活動】

当社グループは主として化成品（燐酸及び燐酸二次塩類、水処理用凝集剤、電子工業向け高機能高純度薬剤、消臭・抗菌剤）、機械（掘進機、破碎関連機械、粉碎関連機械、都市ごみ・産業廃棄物処理機械、精密機械加工、特殊スクリーン）及び電子材料（シリコンウェハー再生、高純度無機素材、IC用塗布材）の事業を行っております。

研究開発対象分野としては、当社事業の多角性からエレクトロニクス、環境・リサイクル、高純度化・高付加価値化等にまたがっております。複数の異分野の技術を持ち、異業種の組合せから多様な情報が得られるという、当社グループの特色を生かした研究開発を展開していました。しかし近年、各分野の技術が高度に専門化して来たことなどから、各事業部の独自性をより尊重する傾向となっております。

研究開発組織は、各事業部の開発テーマを尊重し意思決定の迅速化を図るため、従来設置していた本社の研究開発部門を廃止し、各事業部の開発担当部門に集約しました。今後は、連結子会社を含め、各事業部の研究発表会等で相互に連携を保ちつつ効率的に研究開発活動を行います。また、事業部主体の研究開発体制となり、基礎・応用研究より商品開発により重点が置かれております。

当連結会計年度は従来の方針を継続し、機械の高機能化、半導体製造向け材料の開発等に注力した研究開発活動を主に行いました。特に電子材料部門では、2007年度に設立したRAMM開発センターを中心に先端電子材料の開発を強化しました。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は5億21百万円であります。

また当連結会計年度における各事業部門別の研究開発活動の概要は次のとおりであります。

#### (1) 化成品事業

- ・エレクトロニクス向け高純度金属・塩類の開発
- ・半導体デバイス並びに液晶向けエッチング薬剤の開発
- ・インターカレート技術による新抗菌剤・防菌剤の開発
- ・汚染土壌からの有害物漏出防止技術の開発

#### (2) 機械事業

- ・長距離・曲線掘削、老朽化した下水管の非開削更新に使用される掘進機の開発
- ・特殊粉碎機の研究開発
- ・環境リサイクル関連の破碎機・選別分級装置の高付加価値化、並びにプラントの開発
- ・液晶製造装置向け特殊部品の開発

#### (3) 電子材料事業

- ・化合物半導体向け素材の研究開発
- ・ナノ粒子合成とそのナノ粒子を利用した製品の研究開発
- ・次世代半導体デバイスに使用される機能性材料の研究開発

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 財政状態の分析

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

#### 流動資産

当連結会計年度末日現在の流動資産は195億48百万円で、前期末と比較して6億35百万円減少しました。期後半における売上高急減による受取手形及び売掛金の減少19億79百万円、現金及び預金の増加13億29百万円が主な要因であります。

#### 固定資産

当連結会計年度末日現在の固定資産は251億75百万円で、前期末と比較して37億32百万円減少しました。有形固定資産の減少33億3百万円、投資その他の資産の減少2億95百万円が主な要因であります。有形固定資産の減少は、主に業績の悪化したシリコンウェハー再生設備について減損損失を計上したことによるものであります。投資その他の資産の減少は、主に業績の悪化に伴う繰延税金資産の取崩しによるものであります。

#### 負債

当連結会計年度末日現在の負債は338億61百万円で、前期末と比較して27億84百万円増加しました。短期借入金及び長期借入金の増加57億31百万円、支払手形及び買掛金の減少16億67百万円が主な要因であります。

#### 純資産

当連結会計年度末日現在の純資産合計は108億62百万円で、前期末と比較して71億52百万円減少しました。業績の悪化に伴う当期純損失の計上による減少67億38百万円、前期の配当金の支払による減少3億96百万円が主な要因であります。

この結果、自己資本比率は24.3%となり、前期末と比較して12.4ポイント悪化しました。

#### 資産合計・負債純資産合計

以上の結果、当連結会計年度末日現在の資産合計は447億23百万円となり、前期末と比較して43億67百万円減少しました。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

#### 売上高

売上高は322億67百万円となり、前期と比較して10億15百万円、3.1%の減少となりました。これは主に電子材料事業が、半導体・電子デバイス業界の生産調整による大幅な受注の減少を受けたことによるものであります。一方、化成品事業では原料である黄燐価格の高騰による価格改訂などにより高純度燐酸が増収となり、他方、機械事業では景気悪化の影響を受けて、公共投資・民間設備投資向けに低迷したことなどにより減収となりました。

#### 売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は276億97百万円で、前期と比較して15億9百万円、5.8%の増加となり、売上原価率は85.8%となり前期の78.7%から7.1ポイント上昇しました。これは主に、電子材料事業のシリコンウェハー再生事業及び化合物半導体向け高純度無機素材並びに化成品事業における、操業度が低下したことによる在庫評価減の発生などによるものであります。

販売費及び一般管理費は51億14百万円で、前期と比較して2億73百万円、5.1%の減少となりました。また売上高に占める比率は15.8%となり、前期と比較して0.4ポイント改善しました。

この結果、営業損失は5億44百万円となり、前期と比較して22億51百万円の減益となりました。営業利益率は1.7%となり、前期と比較して6.8ポイント悪化しました。

#### 営業外損益

営業外損益は8億87百万円の損失で、前期と比較して2億80百万円の損失の増加でありました。これは主に、休止しているシリコンウェハー再生設備の減価償却費を営業外費用に計上したことと、借入金の増加により支払利息の計上が増えたことによるものであります。

この結果、経常損失は14億31百万円となり、前期と比較して25億32百万円の減益となりました。

#### 特別損益

特別損益は42億59百万円の損失で、前期と比較して40億12百万円の損失の増加でありました。これは主に、シリコンウェハー再生設備における減損損失39億79百万円の計上によるものであります。

この結果、税金等調整前当期純損失は56億91百万円となり、前期と比較して65億44百万円の減益となりました。

これに、法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額及び少数株主利益の合計を控除した当期純損失は67億38百万円となり、前期と比較して72億67百万円の減益となりました。

なお、各セグメント別の売上高及び営業利益の概況については、第2【事業の状況】1【業績等の概要】(1)業績に記載のとおりであります。



### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループでは、設備の新設並びに省力化を含む維持更新の設備投資を中心に、43億47百万円の投資を実施しました。電子材料事業においては、当社の三本木工場における基板研磨加工設備の新設を中心に38億78百万円の投資を行いました。他のセグメントにおいては、省力化を含む維持更新設備を中心に、4億69百万円の投資を行いました。なお、所要資金は、自己資金及び金融機関からの借入金によっております。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

##### (1) 提出会社

(平成21年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他 (注)1	合計	
大阪工場 (大阪市大正区) (注)2	化成品	工業薬品製造設備	718	1,035	2 (1,191) [29,329]	161	1,918	95
伊勢崎工場 (群馬県伊勢崎市)	化成品	工業薬品製造設備	279	814	907 (27,273)	2	2,004	20
羽犬塚工場 (福岡県筑後市)	機械	機械製造設備	538	490	46 (39,198)	16	1,092	84
三本木工場 (宮城県大崎市) (注)3	電子材料	基板研磨加工設備 高純度無機素材製 造設備	3,402	4,080	1,444 (361,210)	304	9,231	313
宮古工場 (岩手県宮古市) (注)4	電子材料	高純度無機素材製 造設備	318	51	414 (69,108) <30,492>	18	803	16
本社 (東京都中央区) (注)5	全社及び機械	総括業務施設・販 売設備・賃貸用機 械装置	91	323	0 (1,428)	45	460	83
宮古ショッピングセン タービル (岩手県宮古市) (注)6	その他	賃貸用店舗	714	-	489 (12,176)	0	1,204	0

##### (2) 国内子会社

(平成21年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他 (注)1	合計	
ラサ晃栄(株)(注)7	草加工場 (埼玉県草加市)	化成品	工業薬品 製造設備	74	65	517 (3,218)	3	660	20
(株)東北ラサ機械製作所 (注)8	本社工場 (宮城県岩沼市)	機械	機械製造設 備	56	15	37 (8,740)	0	110	29
ラサスティール(株)(注) 9	本社工場 (福岡県筑後市)	機械	鋳造設備	-	132	- (-)	3	135	44

##### (3) 在外子会社

(平成21年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他 (注)1	合計	
理盛精密科技股?有限 公司(注)2	本社工場 (中華民国(台湾) 台中縣)	化成品	工業薬品 製造設備	587	756	- (-) [16,947]	97	1,441	40

- (注)1. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品、リース資産及び建設仮勘定の合計であります。また、上記設備には宅宅・寮を含んでおります。なお、金額には消費税等を含みません。
2. 土地を賃借しております。賃借面積は[ ]で外書しております。
3. 基板研磨加工設備をリースにより使用しております。年間の契約リース料は195百万円であります。

4. 土地を賃貸しております。賃貸面積は                      で外書しております。
5. 建物（1,161㎡）を賃借しております。
6. 宮古ショッピングセンタービルは、いわて生活協同組合に賃貸しております。  
このほか、ラサ島（沖縄県島尻郡北大東島村）の土地1,146,988㎡を国に賃貸しております。
7. 提出会社より設備を賃借しており、提出会社の帳簿価額298百万円、面積1,658㎡の土地及び帳簿価額19百万円の建物及び構築物が含まれております。
8. 提出会社より設備を賃借しており、提出会社の帳簿価額37百万円、面積8,740㎡の土地及び帳簿価額55百万円の建物及び構築物、帳簿価額0百万円の備品が含まれております。
9. このほか、提出会社より設備を賃借しており、提出会社の帳簿価額0百万円、面積8,070㎡の土地、帳簿価額54百万円の建物及び構築物、帳簿価額1百万円の機械装置及び運搬具が提出会社「羽犬塚工場」に含まれております。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末における主要設備計画の概要は次のとおりであります。

- (1) 重要な設備の新設、拡充  
該当事項はありません。
  
- (2) 重要な改修  
該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	79,442,038	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 1,000株
計	79,442,038	同左	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成18年10月18日 (注)1	9,000,000	78,442,038	1,990	8,221	1,990	5,507
平成18年11月14日 (注)2	1,000,000	79,442,038	221	8,443	221	5,728

##### (注)1. 公募増資(一般募集)

発行価格464円

発行価額442.44円

資本組入額221.22円

払込金総額3,981百万円

##### 2. 第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価額442.44円

資本組入額221.22円

割当先: 大和証券エスエムピーシー株式会社

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	38	34	120	36	4	13,386	13,618	-
所有株式数(単元)	-	22,004	1,013	2,856	1,035	10	52,016	78,934	508,038
所有株式数の割合(%)	-	27.88	1.28	3.62	1.31	0.01	65.90	100.0	-

(注) 1. 自己株式は、133,853株であり、133単元は「個人その他」欄、853株については「単元未満株式の状況」欄に含めて記載しております。なお、期末日現在の実質所有株式数は、133,853株であります。

2. 証券保管振替機構名義の株式は、3,100株あり、3単元は「その他の法人」欄、100株については、「単元未満株式の状況」欄に含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,364	4.23
株式会社みずほコーポレート銀行(常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号(東京都中央区晴海一丁目8番12号晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	2,507	3.16
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	2,000	2.52
朝日生命保険相互会社(常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町二丁目6番1号(東京都中央区晴海一丁目8番12号晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	2,000	2.52
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	1,958	2.46
ラサ工業取引先持株会	東京都中央区京橋一丁目1番1号	1,647	2.07
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町一丁目13番2号	1,500	1.89
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,476	1.86
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,075	1.35
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(中央三井アセット信託銀行再信託分・CMTBエクイティインベストメンツ株式会社信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,000	1.26
計		18,528	23.32

(注) 株式会社みずほコーポレート銀行及びその共同保有者であるみずほ証券株式会社及びみずほ信託銀行株式会社から平成18年2月15日付で提出された変更報告書により、平成18年1月31日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として平成21年3月31日現在における株式会社みずほコーポレート銀行を除く2社の共同保有分の実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況の同社の所有株式数に2社の共同保有分は含めておりません。なお、変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	2,507	3.61
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	21	0.03
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	1,084	1.56

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 133,000	-	単元株式数は1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 78,801,000	78,801	同上
単元未満株式	普通株式 508,038	-	-
発行済株式総数	79,442,038	-	-
総株主の議決権	-	78,801	-

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権3個)含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) ラサ工業株式会社	東京都中央区京橋 一丁目1番1号	133,000	-	133,000	0.17
計	-	133,000	-	133,000	0.17

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	27,159	4,424,636
当期間における取得自己株式	1,803	222,825

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の買増請求による売渡)	34,578	5,236,682	3,325	418,000
保有自己株式数	133,853	-	132,331	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社の利益配分につきましては、株主への利益還元を重視しつつも、業績の推移を勘案した財務体質改善及び将来の設備更新・拡充等、事業展開のための原資である内部留保との調和を総合的に検討し決定することが、株主の安定的・継続的な利益に繋がるものと考え、これを基本としております。

当社は配当を行う場合、年1回期末配当を実施することを基本方針としております。

この剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

平成21年3月期の期末配当につきましては、多額の損失を計上したことから、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第137期	第138期	第139期	第140期	第141期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	369	658	593	418	236
最低(円)	230	291	361	152	97

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	平成20年11月	平成20年12月	平成21年1月	平成21年2月	平成21年3月
最高(円)	150	155	145	148	128	118
最低(円)	97	117	115	123	100	101

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
(代表取締役) 取締役社長		柳萬 雅徳	昭和20年5月7日生	昭和60年1月 当社入社 昭和61年4月 当社三本木工場製造一課長 平成3年6月 当社三本木工場長 平成9年6月 当社電子材料事業部長 平成13年6月 当社取締役電子材料事業部長 平成15年6月 当社常務取締役経営企画室長 平成18年6月 当社取締役社長(現)	(注)2	92
(代表取締役) 専務取締役	経営企画室長 ・精密機械営業部担当	森脇 幸治	昭和20年6月5日生	昭和44年4月 当社入社 平成元年6月 当社化成成品事業部営業部営業課長 平成5年4月 当社化成成品事業部大阪営業所長 平成7年6月 当社化成成品事業部営業部長 平成15年6月 当社取締役化成成品事業部長兼営業部長 平成18年5月 理盛精密科技股?有限公司董事長(現) 平成18年6月 当社常務取締役経営企画室長 平成20年6月 当社専務取締役経営企画室長・精密機械営業部担当(現)	(注)2	52
常務取締役	総務部長	庄司 宇秀	昭和24年2月12日生	昭和46年4月 当社入社 昭和60年4月 当社三本木工場総務課長 平成4年4月 当社総務部総務人事課長 平成10年7月 当社化成成品事業部営業部営業二課長 平成12年10月 当社化成成品事業部大阪営業所長 平成14年4月 当社総務部次長 平成15年6月 当社総務部長 平成18年5月 ラサスティール株式会社取締役社長(現) 平成18年6月 当社取締役総務部長 平成21年6月 当社常務取締役総務部長(現)	(注)2	41
取締役	R A M M開発センター長兼電子材料事業部・研究開発担当	吉原 敬	昭和24年5月6日生	昭和47年4月 当社入社 平成3年4月 当社宮古工場長 平成6年4月 当社三本木工場品質技術課長 平成10年4月 当社三本木工場次長 平成12年6月 当社三本木工場長 平成13年7月 当社電子材料事業部営業部長 平成15年6月 当社電子材料事業部長兼営業部長 平成17年6月 当社取締役電子材料事業部長兼営業部長 平成20年6月 当社取締役電子材料事業部長 平成21年6月 当社取締役R A M M開発センター長兼電子材料事業部・研究開発担当(現)	(注)2	27



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	機械事業部長	川野 芳則	昭和22年1月1日生	昭和47年4月 当社入社 昭和62年6月 当社第一機械事業部技術センター所長 平成元年4月 当社羽犬塚工場次長 平成3年6月 当社機械事業部開発センター長 平成6年4月 当社機械事業部久留米営業所長 平成10年1月 当社羽犬塚工場長 平成15年6月 当社機械事業部次長兼建設機械営業部長 平成18年6月 当社取締役機械事業部長兼土木機械営業部長兼建設機械営業部長 平成19年4月 当社取締役機械事業部長兼営業部長 平成20年10月 当社取締役機械事業部長(現)	(注)2	19
取締役	化成品事業部長	下田 幹夫	昭和22年12月10日生	昭和45年4月 当社入社 昭和59年1月 当社化成品事業部営業企画課長 昭和60年4月 当社電子材料事業部営業課長 昭和63年4月 当社大阪工場開発課長 平成2年4月 当社大阪工場製造課長 平成9年6月 当社化成品事業部開発センター長 平成14年7月 当社大阪工場長 平成18年6月 当社取締役化成品事業部長兼営業部長 平成20年11月 当社取締役化成品事業部長(現)	(注)2	21
取締役	経理部長兼 I R担当	小野 茂夫	昭和28年1月26日生	昭和53年4月 当社入社 平成3年4月 当社化成品事業部営業部営業課主査 平成8年4月 当社経理部財務課長 平成16年6月 当社経理部次長 平成17年6月 当社経理部長 平成21年6月 当社取締役経理部長兼I R担当(現)	(注)2	14
取締役	内部監査室 担当	磯野 光一	昭和26年7月13日生	昭和50年4月 株式会社日本興業銀行入行 平成11年7月 同行大阪営業第二部部长 平成14年4月 株式会社みずほ銀行淀屋橋支店支店長 平成16年5月 同行支店業務第四部ユニット担当部長 平成17年7月 興銀リース株式会社執行役員大阪支店長 平成18年3月 同社常務執行役員大阪支店長 平成20年6月 同社常務執行役員事業調査部長 平成21年6月 当社顧問 平成21年6月 当社取締役内部監査室担当(現)	(注)2	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		若杉 三敏	昭和27年10月22日生	昭和50年4月 農林中央金庫入庫 平成14年1月 同金庫大阪支店副支店長 平成15年7月 同金庫システム基盤対策部長 平成16年6月 同金庫営業第四部長 平成17年5月 日本鯉鮪漁業協同組合連合会専務理事 平成18年4月 日本かつお・まぐろ漁業協同株式会社専務取締役 平成19年6月 当社常勤監査役(現)	(注)4	11
常勤監査役		島貴 和広	昭和27年7月25日生	昭和51年4月 株式会社東海銀行入行 平成11年5月 同行本店営業部第3部長 平成13年4月 同行東京営業部第3部長 平成15年5月 株式会社U F J 銀行審査第6部長 平成16年6月 同行審査第5部長 平成16年7月 同行執行役員財務部担当 平成17年5月 株式会社U F J ホールディングス執行役員内部監査部担当、内部監査部長 平成17年10月 株式会社三菱U F J フィナンシャル・グループ執行役員監査部長 平成20年4月 同社執行役員 平成20年6月 当社常勤監査役(現)	(注)5	11
監査役		丹 信吾	昭和20年3月17日生	昭和48年4月 当社入社 昭和62年2月 当社第二機械事業部営業部土木機械課長 平成5年4月 当社機械事業部大阪営業所土木機械担当所長 平成7年4月 当社機械事業部土木機械営業部長 平成11年6月 当社土木機械事業部長 平成15年6月 当社取締役機械事業部長兼土木機械営業部長 平成18年6月 当社監査役(現)	(注)3	15
監査役		種邑 満	昭和23年6月29日生	昭和48年4月 朝日生命保険相互会社入社 平成14年4月 同社収益管理部長 平成14年10月 同社経営企画統括部門収益管理担当副統括部門長 平成15年4月 同社執行役員リスク管理統括部門長 平成16年7月 同社執行役員事務・システム統括部門長 平成17年4月 同社常務執行役員事務・システム統括部門長 平成17年7月 同社取締役常務執行役員事務・システム統括部門長 平成19年6月 当社監査役(現) 平成20年7月 朝日生命保険相互会社取締役専務執行役員検査統括部門長兼リスク管理統括部門長(現)	(注)4	-
計						303

(注)1. 常勤監査役 若杉三敏、常勤監査役 島貴和広及び監査役 種邑 満は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
3. 平成18年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

##### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、法令及び社内規則、善良なる社会慣行などを全役員・社員が誠実に遵守し、倫理観の上に成り立った企業経営を行うことで社会的信頼を獲得することが、株主価値の向上に繋がるものと考え、コーポレート・ガバナンスの確立を経営の重要な課題として取り組み続けています。

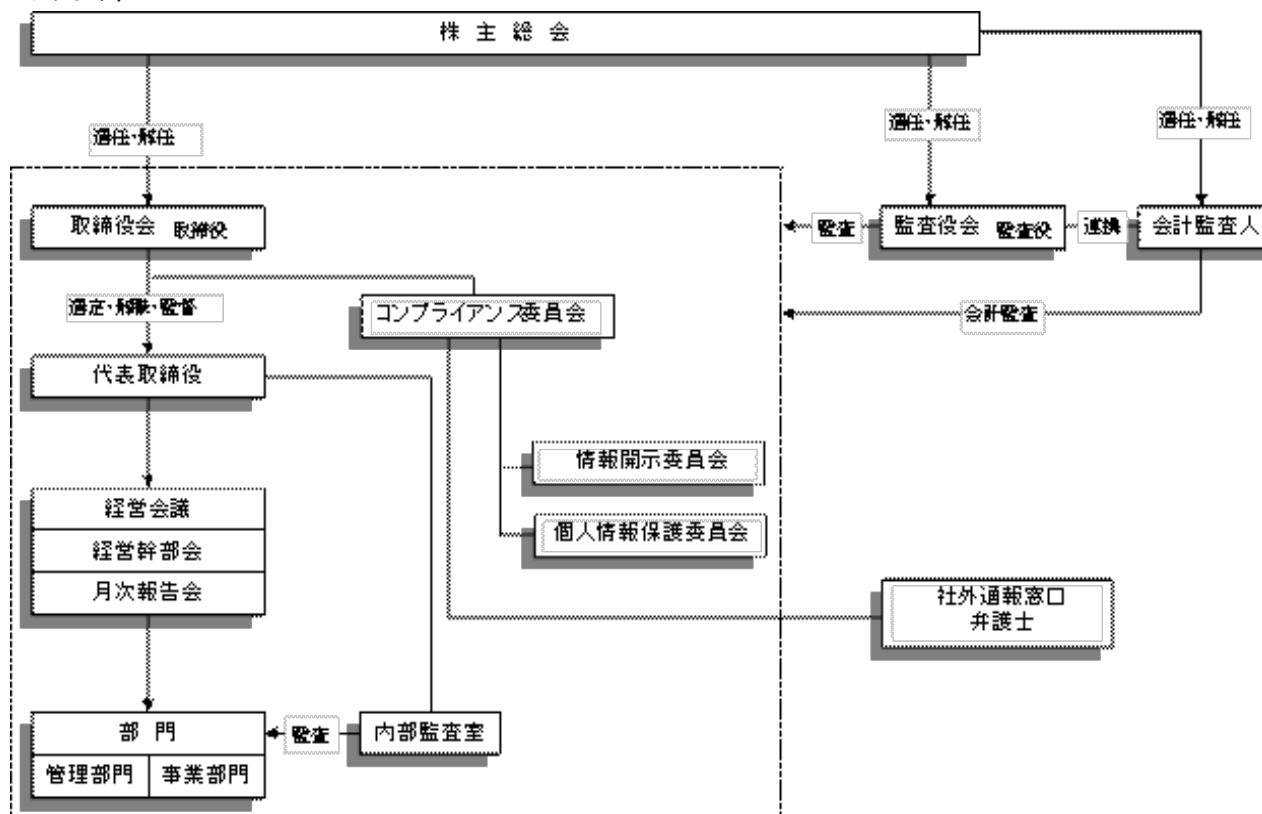
##### 会社の期間の内容及び内部統制システムの整備状況

###### ア．会社機関の基本説明

各事業部門における業務遂行に対する機動的な意思決定と、責任体制の明確化を推進するため、社内分社制度を導入しています。これにより企業を取り巻く環境の変化に迅速に対応できる体制を形成するとともに、社員の意識改革に努めています。また、各事業部門に対し最大限の権限委譲を行うことにより、各事業領域における専門性・特殊性を尊重した迅速な意思決定を行う体制を整えています。

取締役会は、現在8名の取締役で構成される体制を採用しており、定時・臨時の取締役会を開催し、重要な意思決定と業務執行の監督を行っています。なお、当社は、その他案件毎の軽重により、社長、役付取締役以下それぞれの会議毎に定められた人員で構成する「経営会議」「経営幹部会」「月次報告会」などの定例会議、及び必要に応じて臨時の会議にはかり、合法性を含め検討決定し、決定結果につきオーソライズしております。なお、これらの会議には、監査役も出席しており業務監査を実施しています。また、この意思決定をする過程で、法律的、経理的あるいは税務的判断が必要な場合には当然のことながら、国内外別の案件に応じ複数の顧問弁護士・税理士などと相談のうえ適法な判断をし、その経理処理については事後に公認会計士の監査を受けております。

また、当社は監査役制度を採用しています。現在2名の常勤監査役（社外監査役）及び2名の非常勤監査役（うち社外監査役1名）の計4名で監査役会を構成しています。各監査役は、監査役会が決定した監査の方針・業務の分担に従い、厳正な監査を実施しています。また、監査役は、監査役会を通じて各監査役の監査状況の報告を受けることで、それぞれ相互の情報を共有化し監査の効率化・向上をめざすとともに、子会社を含めた、業務執行の適法性の確保をはかっております。



イ．会社機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムは、コンプライアンスの組織的な強化・再構築をはかるため、取締役社長を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置するとともに「企業倫理規程」を制定し、違反行為を防止していく全社的な体制を再構築しました。また、個人情報の保護に関しては、「個人情報保護委員会」を設置し、個人情報保護方針、個人情報保護基本規程を定め、より一層全役職員が個人情報の適切な管理・取扱を行うよう体制を整備しています。

ウ．内部監査及び監査役監査の状況

当社は、業務執行から独立した立場により、グループ全体の組織体制及び業務執行を把握し内部統制の有効性の評価・改善を行う目的で社長直属の内部監査室(現在の室員5名)を設置し、専任の担当取締役が管掌しています。内部監査室の担当取締役には、他の業務執行部署との兼務を行わない取締役を任ずることにより、監査機能の強化と独立性を確保しています。

監査役は、自らの往査のみならず取締役会その他の重要な会議へ出席するとともに、取締役その他の職員から事業の状況の報告を聴取し、重要書類の閲覧を行っております。また、内部監査室や、会計監査人と情報を共有することなどにより、監査業務を行っております。

エ．会計監査の状況

当社は、新日本有限責任監査法人との間で、会社法監査・金融商品取引法監査につき監査契約を締結し会計監査業務を委嘱しています。

・業務を執行した公認会計士の氏名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		継続監査年数
指定有限責任社員	小倉 邦路	-
業務執行社員	米山 昌良	-

上記公認会計士の継続監査年数は7年以内であるため、記載を省略しております。

・監査業務に係る補助者の構成

公認会計士9名、その他10名

リスク管理体制の整備状況

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制についての取締役会の決議内容は以下に記載のとおりであります。

ア．取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- a．当社は、役職員に対しラサ工業コンプライアンス行動基準を定め、法令、社内規則、善良なる社会慣行などを誠実に遵守し、反社会的勢力との関係遮断を明確にするとともに、ステークホルダーの基本的権利を尊重し、倫理観と良識を持って事業活動を行い、社会的信頼の向上をはかっていく。また、企業倫理規程、個人情報保護基本規程、内部情報管理及び内部者取引規制に関する規程などに従った法令遵守に基づく適法経営を推進する。
- b．社長以下役付取締役で構成される「コンプライアンス委員会」を設置し、法令遵守の監視機能を担保している。この具体的な仕組みとしては、当社の役職員が会社の業務に関して、法令諸規則及び企業倫理規程に抵触するおそれがあると判断したときは、各地区毎に定めている法令遵守管理者や、社外に設置している相談窓口である弁護士事務所に直接相談などを行うことができるものとしている。これらの窓口からの通報が、当社に重大な影響を及ぼす懸念のあるコンプライアンス上の問題である場合、コンプライアンス委員会を開催し、その調査並びに社外公表、再発防止策につき審議し、具体的な措置を速やかに行い社会的信頼の回復に対処することになっている。
- c．内部監査の職務を執行するための組織として、社長直属の内部監査室を設置している。

内部監査室は、各事業部門並びに管理部門及び主要な子会社の職務の執行が法令及び定款に適合し、有効かつ効率的に行われることにつき定期的に内部監査を実施し、その結果に提言事項などがあった時はフォローアップ監査を行う。また、財務報告の正確性を確保するための体制の監視を行うシステムを構築する。

イ．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役会議事録、稟議書、各種契約書、その他重要な会議における業務の執行の状況を記録した文書及び財務情報などの重要な文書については、文書管理規程等に基づき保管する。取締役及び監査役は、これらの文書などを常時閲覧できるものとしている。

ウ．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

損失の危険の管理に関しては、稟議規程、経理規程、与信管理規程に従うほか、社内分社制を採用している事業部門毎に、夫々の取引先の業態・業績などを勘案の上、個々の取引の決裁をしている。また、事業に関するリスクについては、取締役会、経営会議、業務検討会などの会議を定期的及び必要に応じて開催し検討する。今後リスク管理体制を強化する観点から、付議基準・決裁基準などについては会社を取り巻く情勢などを勘案しながら常時整備・見直しを進めることとする。

さらに、内部監査室が全社を俯瞰する立場で、管理部門及び事業部門のリスク管理の状況をチェックし、担当取締役から社長を経由し取締役会に報告することとしている。なお、将来において新たな重大なリスクが発生し、取締役会が対応を必要と判断する場合には、社長が速やかに対応責任者を定め、事態の解決をはかることにしている。

エ．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- a．当社は、社内分社制度を採用しており、各社内分社にそれぞれ権限を委譲するとともに、収益責任を分担させている。これにより意思決定の迅速化・専門性の強化をはかりビジネスチャンスに対応するとともに、社内分社による組織の細分化が、個々の社員間の意思疎通を円滑にすることに繋がり、監視機能の充実をはかっている。
- b．社内分社組織を全社的な立場から統括し、経営全般に亘る最適化をはかるための組織として、経営会議、経営幹部会、月次報告会、予算会議などを設置している。

オ．会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- a．当社の連結対象会社に関しては、当社役付取締役及び経営企画室を担当する取締役と、連結対象会社の社長との間で、リスクを含めた会社経営の全般に亘る意見交換の機会を定期的に持つほか、リスク顕在化のおそれのある事態が生じた場合はその都度適宜設けている。また、関係会社予算会議において年度事業計画を管理するとともに、各連結対象会社の取締役として、当社取締役もしくは主要職員を選任することにより、会社経営に関する主要な事項の情報を入手している。
- b．管理部門により、連結対象会社の経営に関する主要な諸情報を定期的に収集するとともに、損益状況の把握を行っている。これらの資料に基づき、内部監査室は重要な業務判断が適正に行われたかにつき監査することになっている。
- c．経営企画室を中心として、連結対象会社に関するコンプライアンス体制を整備するための諸施策を進めている。
- d．当社及び連結対象会社の取締役は適正な財務報告書を作成することが社会的信用の維持・向上のために極めて重要であることを認識し、この適正性を確保するために作成過程において虚偽記載ならびに誤謬等が発生しないよう実効性のある内部統制を構築する。

カ．監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

当社は、常勤監査役と人事担当役員が、監査役を補助する専属の使用人についての必要性につき年一回協議を行っているが、現在は置いていない。この専属の使用人を置いた場合の指揮命令権限は監査役及び監査役会が有し、人事異動並びに社内規程に準拠した懲戒を行う必要が生じた時は、事前に監査役会の同意を得て行うものとしている。

現在は、監査役が職務の補助が必要な場合、管理部門の職員に監査業務に必要な事項を命ずることができるものとしている。

キ．取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

- a．監査役は、法令で定められた取締役会に出席するほか、常勤監査役は、経営幹部会、月次報告会、予算会議などの重要な会議に出席するとともに、社長による決裁がなされた稟議書その他重要な報告書の全てが、直ちに回覧されることにより、重要な業務執行が報告される体制を整えている。
- b．監査役は、当社に重大な影響を及ぼす懸念のあるコンプライアンス上の問題が生じた場合、コンプライアンス委員会への出席を通じて事態の概要及び基本的な対処方針についての情報を入手することができる。

ク．その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役会は、業務執行を行っている社長以下管理部門・事業部門及び監査部門の担当取締役並びに主要な職員に対し、監査計画に基づく個別のヒアリングを定期的実施するとともに、コンプライアンス上の問題が生じる懸念のある事項が生じた場合については、随時関連する役職員に適宜ヒアリングを行うこととしている。また、定期的及び必要に応じて会計監査人との間で意見の交換を行っている。

役員報酬の内容

当事業年度中における当社の取締役及び監査役に対する報酬等の内容は以下のとおりであります。

- ・取締役を支払った報酬は、118百万円  
 （上記の報酬には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。）
- ・監査役を支払った報酬は、40百万円（うち社外監査役分36百万円）  
 （上記の報酬には、平成20年6月27日開催の第140期定時株主総会終結の時をもって辞任により退任した監査役1名（社外監査役）を含んでおります。）
- ・当期の役員賞与の支払はありません。
- ・当社は、役員退職慰労金制度を廃止しております。

取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行できるように会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、特別決議事項の審議をより確実に行うことが可能となるように会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	-	-	45	-
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	45	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、定款や社内規程で定めてはおりませんが、監査日数、会社の規模・業務の特性等の要素を勘案して適切に決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となっております。

1【連結財務諸表等】  
 (1)【連結財務諸表】  
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,831	7,160
受取手形及び売掛金	8,525	6,546
たな卸資産	4,634	-
商品及び製品	-	2,466
仕掛品	-	1,226
原材料及び貯蔵品	-	1,200
繰延税金資産	225	25
その他	3 977	3 961
貸倒引当金	11	40
流動資産合計	20,183	19,548
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,614	14,622
減価償却累計額	7,154	7,607
建物及び構築物(純額)	6,460	7,014
機械装置及び運搬具	29,073	29,226
減価償却累計額	19,351	21,325
機械装置及び運搬具(純額)	9,722	4 7,901
工具、器具及び備品	1,554	1,578
減価償却累計額	992	1,071
工具、器具及び備品(純額)	562	507
土地	5,361	5,362
リース資産	-	3
減価償却累計額	-	0
リース資産(純額)	-	3
建設仮勘定	2,147	162
有形固定資産合計	2 24,254	2 20,950
無形固定資産		
借地権	919	919
その他	349	216
無形固定資産合計	1,269	1,135
投資その他の資産		
投資有価証券	1 1,825	1 1,970
長期貸付金	98	92
繰延税金資産	506	27
その他	969	1,137
貸倒引当金	15	138
投資その他の資産合計	3,384	3,089
固定資産合計	28,908	25,175
資産合計	49,091	44,723



	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,339	3,672
短期借入金	2 9,511	12,199
未払法人税等	51	85
賞与引当金	466	384
設備関係支払手形	1,258	578
その他	2 2,906	2 2,107
流動負債合計	19,533	19,027
固定負債		
長期借入金	8,900	2 11,944
退職給付引当金	1,608	1,708
その他	2 1,033	2 1,180
固定負債合計	11,543	14,833
負債合計	31,076	33,861
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,443	8,443
資本剰余金	5,729	5,728
利益剰余金	3,660	3,478
自己株式	39	34
株主資本合計	17,793	10,659
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	104	282
為替換算調整勘定	98	90
評価・換算差額等合計	202	192
少数株主持分	18	10
純資産合計	18,014	10,862
負債純資産合計	49,091	44,723

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	33,283	32,267
売上原価	26,188	<sup>1</sup> 27,697
売上総利益	7,094	4,569
販売費及び一般管理費	<sup>2, 3</sup> 5,387	<sup>2, 3</sup> 5,114
営業利益又は営業損失( )	1,707	544
営業外収益		
受取利息	22	11
受取配当金	46	51
受取地代家賃	37	40
その他	63	56
営業外収益合計	170	159
営業外費用		
支払利息	330	417
休止鉱山鉱害対策費用	190	196
為替差損	90	121
休止固定資産減価償却費	-	110
その他	165	201
営業外費用合計	776	1,046
経常利益又は経常損失( )	1,100	1,431
特別利益		
投資有価証券売却益	127	-
特別利益合計	127	-
特別損失		
減損損失	<sup>4</sup> 61	<sup>4</sup> 3,979
固定資産除却損	92	-
コプラナーPCB対策費用	66	-
台風災害復旧費用	53	-
工業所有権係争和解費用	40	-
その他	60	280
特別損失合計	374	4,259
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	853	5,691
法人税、住民税及び事業税	292	137
法人税等調整額	31	908
法人税等合計	324	1,045
少数株主利益	0	2
当期純利益又は当期純損失( )	529	6,738

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	8,443	8,443
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,443	8,443
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	5,729	5,729
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	5,729	5,728
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	3,528	3,660
当期変動額		
剰余金の配当	396	396
当期純利益又は当期純損失( )	529	6,738
自己株式の処分	-	3
当期変動額合計	132	7,138
当期末残高	3,660	3,478
<b>自己株式</b>		
前期末残高	34	39
当期変動額		
自己株式の取得	6	4
自己株式の処分	1	9
当期変動額合計	5	4
当期末残高	39	34
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	17,666	17,793
当期変動額		
剰余金の配当	396	396
当期純利益又は当期純損失( )	529	6,738
自己株式の取得	6	4
自己株式の処分	1	5
当期変動額合計	127	7,134
当期末残高	17,793	10,659

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	472	104
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	368	178
当期変動額合計	368	178
当期末残高	104	282
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	63	98
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	34	188
当期変動額合計	34	188
当期末残高	98	90
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	536	202
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	333	10
当期変動額合計	333	10
当期末残高	202	192
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	14	18
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	7
当期変動額合計	3	7
当期末残高	18	10
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	18,217	18,014
当期変動額		
剰余金の配当	396	396
当期純利益又は当期純損失（ ）	529	6,738
自己株式の取得	6	4
自己株式の処分	1	5
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	329	17
当期変動額合計	202	7,152
当期末残高	18,014	10,862

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	853	5,691
減価償却費	3,155	3,378
貸倒引当金の増減額( は減少)	5	155
賞与引当金の増減額( は減少)	6	81
退職給付引当金の増減額( は減少)	169	99
受取利息及び受取配当金	69	62
支払利息	330	417
固定資産除却損	114	51
減損損失	61	3,979
投資有価証券売却損益( は益)	127	-
売上債権の増減額( は増加)	1,091	1,835
たな卸資産の増減額( は増加)	695	374
その他の資産の増減額( は増加)	488	120
仕入債務の増減額( は減少)	230	1,645
その他の負債の増減額( は減少)	636	157
その他	231	42
小計	4,233	1,826
利息及び配当金の受取額	69	62
利息の支払額	328	412
法人税等の支払額	1,066	220
法人税等の還付額	-	202
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,907	1,459
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	4,755	5,725
有形固定資産の売却による収入	19	-
投資有価証券の売却による収入	181	-
その他	54	47
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,500	5,773
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	120	2,027
長期借入れによる収入	2,700	6,500
長期借入金の返済による支出	3,523	2,448
配当金の支払額	396	395
その他	5	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,104	5,685
現金及び現金同等物に係る換算差額	29	36
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	2,726	1,335
現金及び現金同等物の期首残高	8,552	5,825
現金及び現金同等物の期末残高	5,825	7,160

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 7社            連結子会社名 ラサ晃栄(株)、日本シーアールアイ(株)、(株)東北ラサ機械製作所、ラサスティール(株)、八坂貿易(株)、RASA ELECTRONICS,INC.及び理盛精密科技股?有限公司</p> <p>(2) 非連結子会社            主要な非連結子会社は、ラサ建設工業(株)であります。            なお、非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社数 7社            連結子会社名 ラサ晃栄(株)、日本シーアールアイ(株)、(株)東北ラサ機械製作所、ラサスティール(株)、八坂貿易(株)、RASA ELECTRONICS,INC.及び理盛精密科技股?有限公司            なお、八坂貿易(株)は当連結会計年度中に清算終了しました。</p> <p>(2) 非連結子会社            同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用している非連結子会社及び関連会社はありません。            持分法を適用していない非連結子会社(ラサ建設工業(株)他)及び関連会社(株)関西塩酸センター他)はそれぞれ、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち日本シーアールアイ(株)、RASA ELECTRONICS,INC.及び理盛精密科技股?有限公司の決算日は、12月31日であります。            連結財務諸表の作成にあたって、上記会社については、同決算日現在の財務諸表を使用しております。            ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券</p> <p>(a) 満期保有目的の債券... 償却原価法(定額法)</p> <p>(b) その他有価証券 時価のあるもの... 決算日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部純資産 直入法により処理し、売却原価 は移動平均法により算定) 時価のないもの... 移動平均法による原価法</p> <p>ロ. たな卸資産</p> <p>(a) 製品・半製品・仕掛品... 移動平均法による原価法(ただし、 機械事業に関するものは主として 個別原価法)</p> <p>(b) 原材料・貯蔵品... 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 有形固定資産 定額法 ただし、当社の三本木工場基板研磨 加工設備第三、第四及び第五工場棟 (建物を除く)及び一部の連結子会社 は定率法であります。 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物及び構築物 8～50年 機械装置及び運搬具 4～12年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券</p> <p>(a) 満期保有目的の債券... 同左</p> <p>(b) その他有価証券 時価のあるもの... 同左</p> <p>時価のないもの... 同左</p> <p>ロ. たな卸資産</p> <p>(a) 製品・半製品・仕掛品... 移動平均法による原価法(ただし、 機械事業に関するものは主として 個別原価法、なお貸借対照表価額 は収益性の低下に基づく簿価切下げ の方法により算定)</p> <p>(b) 原材料・貯蔵品... 移動平均法による原価法(貸借対 照表価額は収益性の低下に基づく簿 価切下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「棚卸資産の評 価に関する会計基準」(企業会計基準 第9号平成18年7月5日公表分)を適 用しております。 この変更に伴い、従来の方法によった 場合に比べて、当連結会計年度の営業損 失は1,506百万円増加し、経常損失及び 税金等調整前当期純損失は、それぞれ 1,496百万円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響 は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 有形固定資産(リース資産を除く) 定額法 ただし、当社の三本木工場基板研磨 加工設備第三、第四、第五及び第六工場 棟(建物を除く)及び一部の連結子会 社は定率法であります。 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物及び構築物 8～50年 機械装置及び運搬具 4～12年</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ66百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益が137百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ138百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>ロ．無形固定資産            定額法            なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p>	<p>ロ．無形固定資産（リース資産を除く）            同左</p> <p>ハ．リース資産            リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>



項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ. 貸倒引当金        受取手形、売掛金等の債権に対する貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ. 賞与引当金        従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>ハ. 退職給付引当金        従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。        ただし、一部の連結子会社については、期末自己都合要支給額に基づき計上しております。        また、適格退職年金制度においては、年金資産見込額が退職給付債務見込額に会計基準変更時差異の未処理額及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しており、当該超過額235百万円を前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。        なお、会計基準変更時差異については、当社は15年による按分額を費用処理し、連結子会社は一括費用処理しております。        過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。        数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法        リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ. 貸倒引当金        同左</p> <p>ロ. 賞与引当金        同左</p> <p>ハ. 退職給付引当金        従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。        ただし、一部の連結子会社については、期末自己都合要支給額に基づき計上しております。        また、適格退職年金制度においては、年金資産見込額が退職給付債務見込額に会計基準変更時差異の未処理額及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しており、当該超過額375百万円を前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。        なお、会計基準変更時差異については、当社は15年による按分額を費用処理し、連結子会社は一括費用処理しております。        過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。        数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ．ヘッジ会計の方法 借入金の金利について金利スワップを、外貨建貸付金について通貨スワップを、一部の連結子会社において外貨建仕入債務について為替予約を実施しております。金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため特例処理をしております。また通貨スワップ及び為替予約については、振当処理の要件を満たしているため振当処理をしております。</p> <p>ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象  &lt;ヘッジ手段&gt; &lt;ヘッジ対象&gt;  金利スワップ ..... 借入金  通貨スワップ ..... 外貨建貸付金  為替予約 ..... 外貨建仕入債務</p> <p>ハ．ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため対象債務の範囲内で、また為替変動リスクの低減のため対象債権債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>ニ．ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしており、また通貨スワップ及び為替予約については振当処理の要件を満たしているため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>イ．消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によりております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ．ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象  &lt;ヘッジ手段&gt; &lt;ヘッジ対象&gt;  金利スワップ ..... 同左  通貨スワップ ..... 同左  為替予約 ..... 同左</p> <p>ハ．ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ．ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>イ．消費税等の会計処理 同左</p>
5．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出可能な預金、及び容易に換金可能であり、且つ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
損益計算書の計上区分に関する変更	<p>従来、休止鉱山鉱害対策費用については、特別損失に計上しておりましたが、当連結会計年度から営業外費用に計上する方法に変更しました。</p> <p>この変更は、休止鉱山鉱害対策費用が毎期恒常的に発生していること及び今後も継続して発生すると見込まれることから、経営成績をより適正に表示するために行ったものであります。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、営業外費用が190百万円増加し、経常利益及び特別損失が同額減少しておりますが、税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>	
リース取引に関する会計基準		<p>当社及び国内連結子会社は、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日がリース会計基準適用開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p>
連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い		<p>当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	(連結貸借対照表関係) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,996百万円、1,651百万円、986百万円であります。
(連結損益計算書関係) 固定資産除却損 前連結会計年度まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産除却損」(前連結会計年度44百万円)は、特別損失の合計額の百分の十を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記することに変更しました。	(連結損益計算書関係) 休止固定資産減価償却費 前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「休止固定資産減価償却費」(前連結会計年度0百万円)は、営業外費用の合計額の百分の十を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記することに変更しました。
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 1. 固定資産除却損 前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「固定資産除却損」(前連結会計年度94百万円)は、金額的重要性が増加したため、区分掲記することに変更しました。 2. 投資有価証券の売却による収入 前連結会計年度まで投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券の売却による収入」(前連結会計年度8百万円)は、金額的重要性が増加したため、区分掲記することに変更しました。	(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 1. 法人税等の還付額 前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「法人税等の支払額」に含めて表示しておりました「法人税等の還付額」(前連結会計年度5百万円)は、金額的重要性が増加したため、区分掲記することに変更しました。 2. 投資有価証券売却損益 前連結会計年度において区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券売却損益(は益)」(当連結会計年度0百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めて表示することに変更しました。 3. 投資有価証券の売却による収入 前連結会計年度において区分掲記しておりました投資活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券の売却による収入」(当連結会計年度0百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めて表示することに変更しました。

【追加情報】

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
販売用土地の所有目的の変更 所有目的の変更により、たな卸資産(商品)に計上しておりました販売用土地136百万円を有形固定資産の土地へ振替えております。	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																										
<p>注(1)</p> <p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> </table> <p>2 このうち</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,739百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">6,872</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">359</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,144</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,116</td> </tr> </table> <p>は財団を設定し、次の債務の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">156百万円</td> </tr> </table> <p>(1年内返済予定の長期借入金を含む)</p> <p>また、財団外の建物700百万円は次の債務の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動負債・その他</td> <td style="text-align: right;">98百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定負債・その他</td> <td style="text-align: right;">992</td> </tr> </table> <p>注(2) 受取手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">156百万円</td> <td style="text-align: right;">156百万円</td> </tr> </table> <p>3 受取手形譲渡による代金の留保分(未収入金)が157百万円あります。これは当社に遡及義務が及ぶものであります。</p>	投資有価証券(株式)	49百万円	建物及び構築物	2,739百万円	機械装置及び運搬具	6,872	工具、器具及び備品	359	土地	2,144	計	12,116	短期借入金	156百万円	流動負債・その他	98百万円	固定負債・その他	992	156百万円	156百万円	<p>注(1)</p> <p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> </table> <p>2 このうち</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4,725百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">5,656</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">369</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,585</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,336</td> </tr> </table> <p>は財団を設定し、次の債務の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table> <p>また、財団外の建物663百万円は次の債務の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動負債・その他</td> <td style="text-align: right;">98百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定負債・その他</td> <td style="text-align: right;">894</td> </tr> </table> <p>注(2) 受取手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">160百万円</td> <td style="text-align: right;">160百万円</td> </tr> </table> <p>3 受取手形譲渡による代金の留保分(未収入金)が210百万円あります。これは当社に遡及義務が及ぶものであります。</p> <p>4 有形固定資産に含まれる重要な休止固定資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">1,817百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	42百万円	建物及び構築物	4,725百万円	機械装置及び運搬具	5,656	工具、器具及び備品	369	土地	1,585	計	12,336	長期借入金	2百万円	流動負債・その他	98百万円	固定負債・その他	894	160百万円	160百万円	機械装置	1,817百万円
投資有価証券(株式)	49百万円																																										
建物及び構築物	2,739百万円																																										
機械装置及び運搬具	6,872																																										
工具、器具及び備品	359																																										
土地	2,144																																										
計	12,116																																										
短期借入金	156百万円																																										
流動負債・その他	98百万円																																										
固定負債・その他	992																																										
156百万円	156百万円																																										
投資有価証券(株式)	42百万円																																										
建物及び構築物	4,725百万円																																										
機械装置及び運搬具	5,656																																										
工具、器具及び備品	369																																										
土地	1,585																																										
計	12,336																																										
長期借入金	2百万円																																										
流動負債・その他	98百万円																																										
固定負債・その他	894																																										
160百万円	160百万円																																										
機械装置	1,817百万円																																										
<p>注(3) 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、主要取引3行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">3,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,000</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	3,000百万円	借入実行残高	-	差引額	3,000																																					
貸出コミットメントの総額	3,000百万円																																										
借入実行残高	-																																										
差引額	3,000																																										

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)															
注(1)	注(1)															
2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。  1,506百万円															
<table border="0"> <tr> <td>出荷費・運賃</td> <td style="text-align: right;">2,037百万円</td> </tr> <tr> <td>給料諸手当</td> <td style="text-align: right;">726</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">108</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">222</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">642</td> </tr> </table>	出荷費・運賃	2,037百万円	給料諸手当	726	賞与引当金繰入額	108	退職給付費用	222	研究開発費	642	2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。					
出荷費・運賃	2,037百万円															
給料諸手当	726															
賞与引当金繰入額	108															
退職給付費用	222															
研究開発費	642															
	<table border="0"> <tr> <td>出荷費・運賃</td> <td style="text-align: right;">1,794百万円</td> </tr> <tr> <td>給料諸手当</td> <td style="text-align: right;">712</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">151</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">84</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">232</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">521</td> </tr> </table>	出荷費・運賃	1,794百万円	給料諸手当	712	貸倒引当金繰入額	151	賞与引当金繰入額	84	退職給付費用	232	研究開発費	521			
出荷費・運賃	1,794百万円															
給料諸手当	712															
貸倒引当金繰入額	151															
賞与引当金繰入額	84															
退職給付費用	232															
研究開発費	521															
3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 642百万円	3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 521百万円															
4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。	4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。															
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>岩手県宮古市</td> <td>遊休資産</td> <td>建物、構築物及び借地権</td> </tr> <tr> <td>宮城県大崎市</td> <td>遊休資産</td> <td>構築物、機械装置及び工具、器具及び備品</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	岩手県宮古市	遊休資産	建物、構築物及び借地権	宮城県大崎市	遊休資産	構築物、機械装置及び工具、器具及び備品	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>三本木工場 (宮城県大崎市)</td> <td>事業資産</td> <td>構築物、機械装置、工具、器具及び備品、建設仮勘定、ソフトウェア及びリース資産</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	三本木工場 (宮城県大崎市)	事業資産	構築物、機械装置、工具、器具及び備品、建設仮勘定、ソフトウェア及びリース資産
場所	用途	種類														
岩手県宮古市	遊休資産	建物、構築物及び借地権														
宮城県大崎市	遊休資産	構築物、機械装置及び工具、器具及び備品														
場所	用途	種類														
三本木工場 (宮城県大崎市)	事業資産	構築物、機械装置、工具、器具及び備品、建設仮勘定、ソフトウェア及びリース資産														
<p>当社グループは、事業の種類を基礎とし、賃貸用資産及び遊休資産については個別にグルーピングしております。</p> <p>このうち、時価が下落した遊休資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(61百万円)として、特別損失に計上しました。</p> <p>その内訳は、建物16百万円、構築物9百万円、機械装置25百万円、工具、器具及び備品0百万円及び借地権10百万円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、時価については原則として不動産鑑定評価額に基づき算定しております。</p>	<p>当社グループは、事業の種類を基礎とし、賃貸用資産及び遊休資産については個別にグルーピングしております。</p> <p>このうち、業績の悪化したシリコンウェハー再生設備について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(3,979百万円)として、特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、構築物5百万円、機械装置3,672百万円、工具、器具及び備品2百万円、建設仮勘定74百万円、ソフトウェア154百万円及びリース資産減損勘定70百万円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.59%で割り引いて算出しております。</p>															

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	79,442	-	-	79,442
合計	79,442	-	-	79,442
自己株式				
普通株式(注)	125	19	4	141
合計	125	19	4	141

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加19千株は単元未満株式の買取請求による増加であり、減少4千株は単元未満株式の買増請求によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	396	5	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	396	利益剰余金	5	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	79,442	-	-	79,442
合計	79,442	-	-	79,442
自己株式				
普通株式(注)	141	27	34	133
合計	141	27	34	133

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加27千株は単元未満株式の買取請求による増加であり、減少34千株は単元未満株式の買増請求によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	396	5	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
 該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係  (百万円)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係  (百万円)
現金及び預金勘定 5,831	現金及び預金勘定 7,160
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 5	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 -
<u>現金及び現金同等物 5,825</u>	<u>現金及び現金同等物 7,160</u>



(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)					
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引					
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				リース資産の内容 有形固定資産 車両運搬具であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前 のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。					
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					
機械装置及び運搬具	1,918	959	958		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	減損損失 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	
工具、器具及び備品	217	96	120	機械装置 及び運搬 具	1,918	1,265	70	582	
合計	2,135	1,056	1,079	工具、器具 及び備品	214	125	-	88	
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				合計					
1年内				240百万円					
1年超				326					
合計				566					
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				リース資産減損勘定の残高					
支払リース料				318百万円					
減価償却費相当額				339					
支払利息相当額				13					
4. 減価償却費相当額の算定方法				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取決めがある場合は残価保証額)とする定額法によっております。				1年内					261百万円
5. 利息相当額の算定方法				1年超					65
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				合計					327
(減損損失について)				リース資産減損勘定の残高					70百万円
リース資産に配分された減損損失はありません。				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					
				支払リース料					240百万円
				減価償却費相当額					337
				支払利息相当額					10
				減損損失					70

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)						
	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法                      リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取決めがある場合は残価保証額)とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法                      リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について)                      リース資産に配分された減損損失は70百万円であります。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引(貸主側)                      オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">96百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">102百万円</td> </tr> </table>	1年内	6百万円	1年超	96百万円	合計	102百万円
1年内	6百万円						
1年超	96百万円						
合計	102百万円						

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)			当連結会計年度(平成21年3月31日)		
		連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	-	-	-	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	49	49	0	49	49	0
	(2) 社債	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	49	49	0	49	49	0
合計	49	49	0	49	49	0	

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)			当連結会計年度(平成21年3月31日)			
		取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	333	571	238	994	1,385	390	
	(2) 債券	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
		社債	-	-	-	-	-	-
		その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-	
小計	333	571	238	994	1,385	390		
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	790	728	61	83	65	18	
	(2) 債券	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
		社債	-	-	-	-	-	-
		その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-	
小計	790	728	61	83	65	18		
合計	1,123	1,299	176	1,078	1,451	372		

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について46百万円減損処理を行っております。

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
180	127	-	0	0	-

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	426	426

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について0百万円減損処理を行っております。

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度(平成20年3月31日)				当連結会計年度(平成21年3月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超5 年以内 (百万円)	5年超10 年以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超5 年以内 (百万円)	5年超10 年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1. 債券								
(1) 国債・地方債等	-	49	-	-	-	49	-	-
(2) 社債	-	-	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-	-	-
2. その他	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	49	-	-	-	49	-	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1)取引の内容及び利用目的

当社グループは、金利関連では借入金利の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを、通貨関連では外貨建貸付金の為替変動リスクを回避する目的で通貨スワップを、外貨建仕入債務の為替変動リスクを回避する目的で為替予約を行っております。

(2)取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の金利、為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3)取引に係るリスクの内容

当社グループのデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い金融機関であるため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

(4)取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、当社グループ規程に従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

2. 取引の時価に関する事項

当社グループはデリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しておりますので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1)取引の内容及び利用目的

当社グループは、金利関連では借入金利の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを、通貨関連では外貨建貸付金の為替変動リスクを回避する目的で通貨スワップを、外貨建仕入債務の為替変動リスクを回避する目的で為替予約を行っております。

(2)取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の金利、為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3)取引に係るリスクの内容

当社グループのデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い金融機関であるため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

(4)取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、当社グループ規程に従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

2. 取引の時価に関する事項

当社グループはデリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しておりますので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けており、連結子会社は、確定給付型の制度として主に退職一時金制度及び中小企業退職金共済制度を設けております。

なお、一部の海外子会社は確定拠出年金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	5,066	5,005
(2) 年金資産(百万円)	1,934	1,613
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(百万円)	3,132	3,391
(4) 会計基準変更時差異の未処理額(百万円)	1,086	931
(5) 未認識数理計算上の差異(百万円)	758	1,239
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(百万円)	86	112
(7) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)+(6)(百万円)	1,373	1,332
(8) 前払年金費用(百万円)	235	375
(9) 退職給付引当金(7)-(8)(百万円)	1,608	1,708

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたって、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
退職給付費用(百万円)	452	478
(1) 勤務費用(百万円)	252	262
(2) 利息費用(百万円)	109	110
(3) 期待運用収益(百万円)	108	117
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額(百万円)	155	155
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	46	74
(6) 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	6	8
(7) 確定拠出年金の拠出額等(百万円)	3	2

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1)勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 割引率(%)	2.2	2.2
(2) 期待運用収益率(%)	5.04	6.10
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 会計基準変更時差異の処理年数	当社は15年であります。連結子会社は一括費用処理しております。	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	15年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することにしております。)	同左
(6) 過去勤務債務の額の処理年数	15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

( 税効果会計関係 )

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">189百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td>土地減損損失</td><td style="text-align: right;">61</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">65</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">653</td></tr> <tr><td>販売用不動産評価損否認</td><td style="text-align: right;">112</td></tr> <tr><td>設備投資減税</td><td style="text-align: right;">150</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">97</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,333</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">388</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">944</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">96</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">14</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">95</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">215</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">729</td></tr> </table>	賞与引当金	189百万円	未払事業税	4	土地減損損失	61	投資有価証券評価損否認	65	退職給付引当金	653	販売用不動産評価損否認	112	設備投資減税	150	その他	97	<hr/>		繰延税金資産小計	1,333	評価性引当額	388	<hr/>		繰延税金資産合計	944	その他有価証券評価差額金	96	固定資産圧縮積立金	14	前払年金費用	95	その他	9	<hr/>		繰延税金負債合計	215	<hr/>		繰延税金資産の純額	729	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">156百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">1,678</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">571</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">65</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">694</td></tr> <tr><td>販売用不動産評価損否認</td><td style="text-align: right;">112</td></tr> <tr><td>設備投資減税</td><td style="text-align: right;">118</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">252</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">107</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">3,764</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td></td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">3,711</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">91</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">11</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">152</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">257</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">204</td></tr> </table>	賞与引当金	156百万円	未払事業税	5	減損損失	1,678	棚卸資産評価損	571	投資有価証券評価損否認	65	退職給付引当金	694	販売用不動産評価損否認	112	設備投資減税	118	繰越欠損金	252	その他	107	<hr/>		繰延税金資産小計	3,764	評価性引当額		<hr/>		繰延税金資産合計	3,711	その他有価証券評価差額金	91	固定資産圧縮積立金	11	前払年金費用	152	その他	2	<hr/>		繰延税金負債合計	257	<hr/>		繰延税金負債の純額	204
賞与引当金	189百万円																																																																																								
未払事業税	4																																																																																								
土地減損損失	61																																																																																								
投資有価証券評価損否認	65																																																																																								
退職給付引当金	653																																																																																								
販売用不動産評価損否認	112																																																																																								
設備投資減税	150																																																																																								
その他	97																																																																																								
<hr/>																																																																																									
繰延税金資産小計	1,333																																																																																								
評価性引当額	388																																																																																								
<hr/>																																																																																									
繰延税金資産合計	944																																																																																								
その他有価証券評価差額金	96																																																																																								
固定資産圧縮積立金	14																																																																																								
前払年金費用	95																																																																																								
その他	9																																																																																								
<hr/>																																																																																									
繰延税金負債合計	215																																																																																								
<hr/>																																																																																									
繰延税金資産の純額	729																																																																																								
賞与引当金	156百万円																																																																																								
未払事業税	5																																																																																								
減損損失	1,678																																																																																								
棚卸資産評価損	571																																																																																								
投資有価証券評価損否認	65																																																																																								
退職給付引当金	694																																																																																								
販売用不動産評価損否認	112																																																																																								
設備投資減税	118																																																																																								
繰越欠損金	252																																																																																								
その他	107																																																																																								
<hr/>																																																																																									
繰延税金資産小計	3,764																																																																																								
評価性引当額																																																																																									
<hr/>																																																																																									
繰延税金資産合計	3,711																																																																																								
その他有価証券評価差額金	91																																																																																								
固定資産圧縮積立金	11																																																																																								
前払年金費用	152																																																																																								
その他	2																																																																																								
<hr/>																																																																																									
繰延税金負債合計	257																																																																																								
<hr/>																																																																																									
繰延税金負債の純額	204																																																																																								
<p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">225百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">506</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> </table>	流動資産 - 繰延税金資産	225百万円	固定資産 - 繰延税金資産	506	流動負債 - 繰延税金負債	0	固定負債 - 繰延税金負債	2	<p>(注) 当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">25百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">27</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">255</td></tr> </table>	流動資産 - 繰延税金資産	25百万円	固定資産 - 繰延税金資産	27	流動負債 - 繰延税金負債	2	固定負債 - 繰延税金負債	255																																																																								
流動資産 - 繰延税金資産	225百万円																																																																																								
固定資産 - 繰延税金資産	506																																																																																								
流動負債 - 繰延税金負債	0																																																																																								
固定負債 - 繰延税金負債	2																																																																																								
流動資産 - 繰延税金資産	25百万円																																																																																								
固定資産 - 繰延税金資産	27																																																																																								
流動負債 - 繰延税金負債	2																																																																																								
固定負債 - 繰延税金負債	255																																																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因の主な項目別内訳</p> <p style="text-align: right;">( % )</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69</td></tr> <tr><td colspan="2">(調整)</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.03</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.96</td></tr> <tr><td>評価性引当額増減額</td><td style="text-align: right;">3.11</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">9.92</td></tr> <tr><td>受取配当金の相殺消去</td><td style="text-align: right;">2.91</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.23</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">37.95</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69	(調整)		受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.03	住民税均等割	2.96	評価性引当額増減額	3.11	税額控除	9.92	受取配当金の相殺消去	2.91	その他	1.23	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.95	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因の主な項目別内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>																																																																				
法定実効税率	40.69																																																																																								
(調整)																																																																																									
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.03																																																																																								
住民税均等割	2.96																																																																																								
評価性引当額増減額	3.11																																																																																								
税額控除	9.92																																																																																								
受取配当金の相殺消去	2.91																																																																																								
その他	1.23																																																																																								
<hr/>																																																																																									
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.95																																																																																								



(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	化成品事業 (百万円)	機械事業 (百万円)	電子材料 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	16,924	6,326	9,170	862	33,283	-	33,283
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	64	15	72	44	195	(195)	-
計	16,988	6,341	9,242	906	33,479	(195)	33,283
営業費用	16,326	6,264	8,804	397	31,792	(216)	31,575
営業利益	661	77	437	509	1,686	20	1,707
・資産、減価償却費、減損損失及 び資本的支出							
資産	14,505	5,964	18,285	4,311	43,067	6,024	49,091
減価償却費	852	327	1,806	112	3,098	59	3,157
減損損失	-	-	25	36	61	-	61
資本的支出	885	123	4,163	102	5,275	7	5,282

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

部門別	主な製品及び事業
化成品事業	燐酸・燐酸二次塩類、水処理用凝集剤、電子工業向け高機能高純度薬剤、消臭・抗菌剤
機械事業	掘進機、破砕関連機械、鋳鋼製品、都市ごみ・産業廃棄物処理機械、精密機械加工、特殊スクリーン
電子材料事業	シリコンウェハー再生、高純度無機素材、IC用塗布材
その他の事業	石油精製用触媒再生、不動産の売買・賃貸、生活関連品等の売買

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、6,108百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び税効果会計に係る繰延税金資産であります。

4. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却が含まれております。

5. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.(2)イ.(会計方針の変更)」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費用に含まれる減価償却費は、化成品事業で5百万円、機械事業で2百万円、電子材料事業で58百万円、その他事業で0百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

6. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.(2)イ.(追加情報)」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費用に含まれる減価償却費は、化成品事業で51百万円、機械事業で17百万円、電子材料事業で64百万円、その他事業で3百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	化成品事業 (百万円)	機械事業 (百万円)	電子材料 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
. 売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	19,110	6,154	6,030	971	32,267	-	32,267
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	60	1	0	44	107	(107)	-
計	19,171	6,155	6,031	1,016	32,374	(107)	32,267
営業費用	18,029	6,007	8,430	452	32,920	(108)	32,811
営業利益又は営業損失( )	1,141	148	2,399	563	545	1	544
. 資産、減価償却費、減損損失及 び資本的支出							
資産	13,348	5,392	14,727	4,229	37,698	7,025	44,723
減価償却費	874	302	2,024	114	3,315	63	3,379
減損損失	-	-	3,979	-	3,979	-	3,979
資本的支出	344	59	3,878	36	4,319	27	4,347

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

部門別	主な製品及び事業
化成品事業	燐酸・燐酸二次塩類、水処理用凝集剤、電子工業向け高機能高純度薬剤、消臭・抗菌剤
機械事業	掘進機、破碎関連機械、鋳鋼製品、都市ごみ・産業廃棄物処理機械、精密機械加工、特殊スクリーン
電子材料事業	シリコンウェハー再生、高純度無機素材、IC用塗布材
その他の事業	石油精製用触媒再生、不動産の売買・賃貸

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、7,057百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現預金及び有価証券)及び長期投資資金(投資有価証券)であります。

4. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却が含まれております。

5. 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)ロ.に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業費用は、化成品事業で258百万円、機械事業で101百万円、電子材料事業で1,146百万円、その他の事業で0百万円それぞれ増加し、化成品事業、機械事業及びその他の事業の営業利益は同額減少し、電子材料事業の営業損失は同額増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	アジア	欧米	計
・ 海外売上高（百万円）	4,942	2,436	7,379
・ 連結売上高（百万円）			33,283
・ 連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	14.9	7.3	22.2

（注）1．国又は地域区分の方法

地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する主な国又は地域

アジア：東アジア及び東南アジア諸国

欧米：ヨーロッパ諸国、米国

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	アジア	欧米	計
・ 海外売上高（百万円）	5,884	1,869	7,754
・ 連結売上高（百万円）			32,267
・ 連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	18.2	5.8	24.0

（注）1．国又は地域区分の方法

地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する主な国又は地域

アジア：東アジア及び東南アジア諸国

欧米：ヨーロッパ諸国、米国

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	226円94銭	1株当たり純資産額	136円83銭
1株当たり当期純利益金額	6円67銭	1株当たり当期純損失金額( )	84円97銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載していません。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失		
当期純利益又は当期純損失( )(百万円)	529	6,738
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( )(百万円)	529	6,738
普通株式の期中平均株式数(千株)	79,306	79,302

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	7,045	8,878	1.5	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,465	3,320	2.0	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	0	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	8,900	11,944	1.8	平成22年4月～ 平成25年12月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	2	-	平成25年5月
その他有利子負債				
従業員預り金(社内預金)	950	842	1.1	-
預り保証金(1年以内に返済予定のものを含む。)	845	746	1.5	平成28年10月
合計	20,207	25,736	-	-

(注) 1. 平均利率は期末の加重平均利率を使用して算定しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金、リース債務及び預り保証金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	6,554	2,315	2,112	962
リース債務	0	0	0	0
預り保証金	98	98	98	98

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(百万円)	8,690	9,489	7,763	6,324
税金等調整前四半期純利益 金額又は税金等調整前四半 期純損失金額( ) (百万円)	340	542	602	5,971
四半期純利益金額又は四半 期純損失金額( ) (百万円)	206	370	350	6,965
1株当たり四半期純利益金 額又は四半期純損失金額 ( )(円)	2.61	4.67	4.42	87.83

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,482	6,837
受取手形	1,506	1,455
売掛金	5,989	4,037
製品	1,708	-
半製品	2	-
商品及び製品	-	2,093
仕掛品	1,485	1,149
原材料	603	-
貯蔵品	61	-
原材料及び貯蔵品	-	700
前渡金	30	1
前払費用	102	90
繰延税金資産	206	-
短期貸付金	11	13
関係会社短期貸付金	123	1,387
未収入金	2 707	2 708
その他	236	9
貸倒引当金	11	40
流動資産合計	18,246	18,444
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,337	10,479
減価償却累計額	4,608	4,940
建物(純額)	4,729	5,539
構築物	3,224	3,273
減価償却累計額	2,345	2,446
構築物(純額)	879	826
機械及び装置	26,288	26,744
減価償却累計額	18,016	19,862
機械及び装置(純額)	8,271	3 6,882
車両運搬具	40	44
減価償却累計額	35	37
車両運搬具(純額)	5	6
工具、器具及び備品	1,289	1,344
減価償却累計額	859	926
工具、器具及び備品(純額)	429	417
土地	4,958	4,959
リース資産	-	3
減価償却累計額	-	0
リース資産(純額)	-	3
建設仮勘定	2,147	140
有形固定資産合計	1 21,421	1 18,776

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>無形固定資産</b>		
借地権	919	919
ソフトウェア	335	201
施設利用権	11	11
無形固定資産合計	1,266	1,132
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,747	1,907
関係会社株式	711	679
出資金	0	0
従業員に対する長期貸付金	89	83
関係会社長期貸付金	1,255	16
破産更生債権等	4	127
長期前払費用	82	30
繰延税金資産	478	-
退職給与引当資産	377	368
その他	443	572
貸倒引当金	11	136
投資その他の資産合計	5,180	3,649
固定資産合計	27,868	23,558
資産合計	46,115	42,002
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	2,411	1,740
買掛金	2,615	1,986
短期借入金	6,100	7,350
1年内返済予定の長期借入金	2,135	2,865
リース債務	-	0
未払金	1,555	535
未払費用	137	121
前受金	29	224
預り金	146	151
従業員預り金	950	842
賞与引当金	445	358
設備関係支払手形	1,257	573
その他	3	77
流動負債合計	17,787	16,827
<b>固定負債</b>		
長期借入金	8,011	11,646
リース債務	-	2
繰延税金負債	-	255
退職給付引当金	1,568	1,662
長期預り敷金	253	253
長期預り保証金	772	666
その他	10	9
固定負債合計	10,616	14,496
負債合計	28,404	31,323



	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,443	8,443
資本剰余金		
資本準備金	5,728	5,728
その他資本剰余金	0	-
資本剰余金合計	5,729	5,728
利益剰余金		
利益準備金	447	447
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	20	16
別途積立金	2,007	2,007
繰越利益剰余金	1,001	6,214
利益剰余金合計	3,476	3,743
自己株式	39	34
株主資本合計	17,609	10,393
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	101	285
評価・換算差額等合計	101	285
純資産合計	17,711	10,679
負債純資産合計	46,115	42,002

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	30,153	28,259
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	1,439	-
製品期首たな卸高	-	1,711
当期製品仕入高	5,797	6,307
当期製品製造原価	18,531	17,966
他勘定受入高	1 <sub>1</sub> 150	1 <sub>1</sub> 928
合計	25,919	26,913
他勘定振替高	2 <sub>2</sub> 342	2 <sub>2</sub> 16
製品期末たな卸高	1,711	2,093
売上原価合計	23,865	3 <sub>3</sub> 24,803
売上総利益	6,287	3,456
販売費及び一般管理費	4,855	4,588
営業利益又は営業損失( )	1,432	1,132
営業外収益		
受取利息	52	40
受取配当金	106	176
受取地代家賃	4 <sub>4</sub> 36	4 <sub>4</sub> 39
その他	32	31
営業外収益合計	228	287
営業外費用		
支払利息	260	318
休止鉱山鉱害対策費用	191	197
休止固定資産減価償却費	-	110
為替差損	94	-
その他	147	201
営業外費用合計	693	828
経常利益又は経常損失( )	966	1,673
特別利益		
投資有価証券売却益	125	-
特別利益合計	125	-
特別損失		
減損損失	5 <sub>5</sub> 61	5 <sub>5</sub> 3,979
固定資産除却損	92	-
コプラナーPCB対策費用	66	-
台風災害復旧費用	53	-
工業所有権係争和解費用	40	-
その他	46	229
特別損失合計	360	4,208
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	730	5,881
法人税、住民税及び事業税	202	19
法人税等調整額	53	918
法人税等合計	256	938
当期純利益又は当期純損失( )	474	6,820

【製品製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(百万円)	比率 (%)	金額(百万円)	比率 (%)
材料費	1	8,962	48.9	9,209	50.0
労務費		4,001	21.8	3,734	20.3
経費		5,377	29.3	5,462	29.7
(うち外注加工費)		(726)		(720)	
(うち減価償却費)		(2,396)		(2,659)	
当期総製造費用		18,341	100.0	18,405	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,676		1,485	
合計		20,017		19,891	
期末仕掛品たな卸高		1,485		1,149	
他勘定振替払出高		2	-		775
当期製品製造原価		18,531		17,966	

- (注) 1. 宮古工場、三本木工場、大阪工場、伊勢崎工場、野田工場は総合原価計算、羽犬塚工場及び不動産部門は個別原価計算を行っております。
2. 当事業年度の他勘定振替払出高は、売上原価(たな卸資産評価損)であります。

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	8,443	8,443
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,443	8,443
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	5,728	5,728
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,728	5,728
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	0	0
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	-
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	5,729	5,729
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	5,729	5,728
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	447	447
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	447	447
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	26	20
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	5	4
当期変動額合計	5	4
当期末残高	20	16
<b>特別償却準備金</b>		
前期末残高	7	-
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	7	-
当期変動額合計	7	-
当期末残高	-	-

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	1,407	2,007
当期変動額		
別途積立金の積立	600	-
当期変動額合計	600	-
当期末残高	2,007	2,007
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	1,509	1,001
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	5	4
特別償却準備金の取崩	7	-
別途積立金の積立	600	-
剰余金の配当	396	396
当期純利益又は当期純損失( )	474	6,820
自己株式の処分	-	3
当期変動額合計	508	7,215
当期末残高	1,001	6,214
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	3,398	3,476
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	396	396
当期純利益又は当期純損失( )	474	6,820
自己株式の処分	-	3
当期変動額合計	77	7,220
当期末残高	3,476	3,743
<b>自己株式</b>		
前期末残高	34	39
当期変動額		
自己株式の取得	6	4
自己株式の処分	1	9
当期変動額合計	5	4
当期末残高	39	34
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	17,536	17,609
当期変動額		
剰余金の配当	396	396
当期純利益又は当期純損失( )	474	6,820
自己株式の取得	6	4
自己株式の処分	1	5
当期変動額合計	72	7,215
当期末残高	17,609	10,393

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	461	101
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	359	184
<b>当期変動額合計</b>	359	184
<b>当期末残高</b>	101	285
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	461	101
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	359	184
<b>当期変動額合計</b>	359	184
<b>当期末残高</b>	101	285
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	17,998	17,711
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	396	396
当期純利益又は当期純損失（ ）	474	6,820
自己株式の取得	6	4
自己株式の処分	1	5
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	359	184
<b>当期変動額合計</b>	286	7,031
<b>当期末残高</b>	17,711	10,679

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)												
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券                      満期保有目的の債券.....償却原価法                      (定額法)                      子会社株式及び関連会社株式                      .....移動平均法による原価法                      その他有価証券                      時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)                      時価のないもの.....移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産                      イ. 製品、半製品及び仕掛品                      .....移動平均法による原価法                      (ただし、機械事業に関するもの.....個別原価法)                      ロ. 原材料・貯蔵品.....移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券                      満期保有目的の債券.....同左                      子会社株式及び関連会社株式                      .....同左                      その他有価証券                      時価のあるもの.....同左                      時価のないもの.....同左</p> <p>(2) たな卸資産                      イ. 製品、半製品及び仕掛品                      .....移動平均法による原価法                      (ただし、機械事業に関するものは個別原価法。なお貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)                      ロ. 原材料・貯蔵品                      .....移動平均法による原価法                      (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更)                      当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。                      この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当事業年度の営業損失は1,498百万円増加し、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ1,492百万円増加しております。</p>												
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産.....定額法                      ただし、三本木工場基板研磨加工設備第三、第四及び第五工場棟(建物を除く)は、定率法                      また、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="478 1792 829 1915"> <tr> <td>建物</td> <td>20～39年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>8～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>7～12年</td> </tr> </table>	建物	20～39年	構築物	8～50年	機械及び装置	7～12年	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)                      .....定額法                      ただし、三本木工場基板研磨加工設備第三、第四、第五及び第六工場棟(建物を除く)は、定率法                      また、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="989 1792 1340 1915"> <tr> <td>建物</td> <td>20～39年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>8～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>7～12年</td> </tr> </table>	建物	20～39年	構築物	8～50年	機械及び装置	7～12年
建物	20～39年													
構築物	8～50年													
機械及び装置	7～12年													
建物	20～39年													
構築物	8～50年													
機械及び装置	7～12年													

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ64百万円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益が132百万円、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ133百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産.....定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) .....同左</p> <p>(3) リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>受取手形、売掛金等の債権に対する貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち、当期の負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>



項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>ただし、適格退職年金制度においては、年金資産見込額が退職給付債務見込額に会計基準変更時差異の未処理額及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しており、当該超過額234百万円を前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することにしております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>ただし、適格退職年金制度においては、年金資産見込額が退職給付債務見込額に会計基準変更時差異の未処理額及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しており、当該超過額374百万円を前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することにしております。</p>
4. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
5. 重要なヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>借入金の金利について金利スワップを、外貨建貸付金について通貨スワップを実施しております。金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため特例処理をしております。また通貨スワップについては振当処理の要件を満たしているため振当処理をしております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>&lt;ヘッジ手段&gt; &lt;ヘッジ対象&gt;</p> <p>金利スワップ..... 借入金</p> <p>通貨スワップ..... 外貨建貸付金</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>&lt;ヘッジ手段&gt; &lt;ヘッジ対象&gt;</p> <p>金利スワップ..... 同左</p> <p>通貨スワップ..... 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(3) ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため対象債務の範囲内で、また為替変動リスクの低減のため対象債権の範囲内でヘッジを行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしており、また通貨スワップについては振当処理の要件を満たしているためヘッジの有効性の判定は省略しております。	(3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
6. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(損益計算書の計上区分に関する変更) 従来、休止鉱山鉱害対策費用については、特別損失に計上しておりましたが、当事業年度から営業外費用に計上する方法に変更しました。 この変更は、休止鉱山鉱害対策費用が每期恒常的に発生していること及び今後も継続して発生すると見込まれることから、経営成績をより適正に表示するために行ったものであります。 この結果、従来の方法に比べて、営業外費用が191百万円増加し、経常利益及び特別損失が同額減少しておりますが、税引前当期純利益に与える影響はありません。	所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日がリース会計基準適用開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

<p>前事業年度            (自 平成19年4月1日            至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度            (自 平成20年4月1日            至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「製品」「半製品」「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「製品」と「半製品」を「商品及び製品」、「原材料」と「貯蔵品」を「原材料及び貯蔵品」と一括して掲記しております。なお、当事業年度に含まれる「製品」「半製品」「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ2,093百万円、-百万円、635百万円、65百万円であります。</p>
<p>(損益計算書関係)</p> <p>固定資産除却損</p> <p>前事業年度まで特別損失の「その他」に含めて表示していた「固定資産除却損」(前事業年度44百万円)は、特別損失の合計額の百分の十を超えることとなったため、当事業年度より区分掲記することに変更しました。</p>	<p>(損益計算書関係)</p> <p>1. 為替差損</p> <p>前事業年度において区分掲記しておりました営業外費用の「為替差損」(当事業年度18百万円)は、営業外費用の合計額の百分の十以下となったため、当事業年度より営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. 休止固定資産減価償却費</p> <p>前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「休止固定資産減価償却費」(前事業年度0百万円)は、営業外費用の合計額の百分の十を超えることとなったため、当事業年度より区分掲記することに変更しました。</p>

【追加情報】

<p>前事業年度            (自 平成19年4月1日            至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度            (自 平成20年4月1日            至 平成21年3月31日)</p>
<p>販売用土地の所有目的の変更</p> <p>所有目的の変更により、たな卸資産(商品)に計上しておりました販売用土地136百万円を有形固定資産の土地へ振替えております。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																														
<p>注(1)</p> <p>1 このうち</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,241百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">497</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">6,867</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">359</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,144</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,116</td> </tr> </table> <p>は財団を設定し、次の債務の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">156百万円</td> </tr> </table> <p>また、財団外の建物700百万円は次の債務の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預り金</td> <td style="text-align: right;">98百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期預り敷金</td> <td style="text-align: right;">246</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期預り保証金</td> <td style="text-align: right;">746</td> </tr> </table> <p>2 受取手形譲渡による代金の留保分(未収入金)が157百万円あります。これは当社に遡及義務が及ぶものであります。</p>	建物	2,241百万円	構築物	497	機械及び装置	6,867	車両運搬具	4	工具、器具及び備品	359	土地	2,144	計	12,116	1年内返済予定の長期借入金	156百万円	預り金	98百万円	長期預り敷金	246	長期預り保証金	746	<p>注(1)</p> <p>1 このうち</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">4,181百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">543</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">5,650</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">369</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,585</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,336</td> </tr> </table> <p>は財団を設定し、次の債務の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table> <p>また、財団外の建物663百万円は次の債務の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預り金</td> <td style="text-align: right;">98百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期預り敷金</td> <td style="text-align: right;">246</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期預り保証金</td> <td style="text-align: right;">648</td> </tr> </table> <p>2 受取手形譲渡による代金の留保分(未収入金)が210百万円あります。これは当社に遡及義務が及ぶものであります。</p> <p>3 有形固定資産に含まれる重要な休止固定資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">1,817百万円</td> </tr> </table>	建物	4,181百万円	構築物	543	機械及び装置	5,650	車両運搬具	6	工具、器具及び備品	369	土地	1,585	計	12,336	長期借入金	2百万円	預り金	98百万円	長期預り敷金	246	長期預り保証金	648	機械装置	1,817百万円
建物	2,241百万円																																														
構築物	497																																														
機械及び装置	6,867																																														
車両運搬具	4																																														
工具、器具及び備品	359																																														
土地	2,144																																														
計	12,116																																														
1年内返済予定の長期借入金	156百万円																																														
預り金	98百万円																																														
長期預り敷金	246																																														
長期預り保証金	746																																														
建物	4,181百万円																																														
構築物	543																																														
機械及び装置	5,650																																														
車両運搬具	6																																														
工具、器具及び備品	369																																														
土地	1,585																																														
計	12,336																																														
長期借入金	2百万円																																														
預り金	98百万円																																														
長期預り敷金	246																																														
長期預り保証金	648																																														
機械装置	1,817百万円																																														
<p>注(2) 保証債務</p> <p>関係会社の借入金に対し債務保証を次のとおり行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">理盛精密科技股?有限公司</td> <td style="text-align: right;">1,354百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ラサスティール(株)</td> <td style="text-align: right;">300</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)東北ラサ機械製作所</td> <td style="text-align: right;">94</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,748</td> </tr> </table>	理盛精密科技股?有限公司	1,354百万円	ラサスティール(株)	300	(株)東北ラサ機械製作所	94	計	1,748	<p>注(2) 保証債務</p> <p>関係会社の借入金に対し債務保証を次のとおり行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">理盛精密科技股?有限公司</td> <td style="text-align: right;">1,126百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ラサスティール(株)</td> <td style="text-align: right;">300</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)東北ラサ機械製作所</td> <td style="text-align: right;">94</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,520</td> </tr> </table>	理盛精密科技股?有限公司	1,126百万円	ラサスティール(株)	300	(株)東北ラサ機械製作所	94	計	1,520																														
理盛精密科技股?有限公司	1,354百万円																																														
ラサスティール(株)	300																																														
(株)東北ラサ機械製作所	94																																														
計	1,748																																														
理盛精密科技股?有限公司	1,126百万円																																														
ラサスティール(株)	300																																														
(株)東北ラサ機械製作所	94																																														
計	1,520																																														
<p>注(3) 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">182百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">157</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">277</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">154</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">553</td> </tr> </table>	受取手形	182百万円	売掛金	157	未収入金	277	支払手形	154	買掛金	553	<p>注(3) 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">195百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">100</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">191</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">139</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">601</td> </tr> </table>	受取手形	195百万円	売掛金	100	未収入金	191	支払手形	139	買掛金	601																										
受取手形	182百万円																																														
売掛金	157																																														
未収入金	277																																														
支払手形	154																																														
買掛金	553																																														
受取手形	195百万円																																														
売掛金	100																																														
未収入金	191																																														
支払手形	139																																														
買掛金	601																																														
<p>注(4) 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、主要取引3行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">3,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,000</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	3,000百万円	借入実行残高	-	差引額	3,000																																									
貸出コミットメントの総額	3,000百万円																																														
借入実行残高	-																																														
差引額	3,000																																														

( 損益計算書関係 )

前事業年度 ( 自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日 )	当事業年度 ( 自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日 )																														
<p>注(1)</p> <p>1 他勘定受入高は、不動産賃貸原価等であります。</p> <p>2 他勘定振替高は、固定資産303百万円、営業外費用27百万円、販売費及び一般管理費11百万円でありませ</p> <p>4 社宅等の賃貸収入であります。</p> <p>5 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">岩手県宮古市</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">建物、構築物及び借地権</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">宮城県大崎市</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">構築物、機械装置及び工具、器具及び備品</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業の種類を基礎とし、賃貸用資産及び遊休資産については個別にグルーピングしております。 このうち、時価が下落した遊休資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(61百万円)として、特別損失に計上しました。 その内訳は、建物16百万円、構築物9百万円、機械装置25百万円、工具、器具及び備品0百万円及び借地権10百万円であります。 なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、時価については原則として不動産鑑定評価額に基づき算定しております。</p>	場所	用途	種類	岩手県宮古市	遊休資産	建物、構築物及び借地権	宮城県大崎市	遊休資産	構築物、機械装置及び工具、器具及び備品	<p>注(1)</p> <p>1 他勘定受入高は、たな卸資産評価損791百万円、不動産賃貸原価120百万円等であります。</p> <p>2 他勘定振替高は、販売費及び一般管理費等であります。</p> <p>3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 <span style="float: right;">1,498百万円</span></p> <p>4 社宅等の賃貸収入であります。</p> <p>5 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">三本木工場 (宮城県大崎市)</td> <td style="text-align: center;">事業資産</td> <td style="text-align: center;">構築物、機械装置、 工具、器具及び備品、 建設仮勘定、ソフトウェア及び リース資産</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業の種類を基礎とし、賃貸用資産及び遊休資産については個別にグルーピングしております。 このうち、業績の悪化したシリコンウェハー再生設備について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(3,979百万円)として、特別損失に計上しております。 その内訳は、構築物5百万円、機械装置3,672百万円、工具、器具及び備品2百万円、建設仮勘定74百万円、ソフトウェア154百万円及びリース資産減損勘定70百万円であります。 なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.59%で割り引いて算出しております。</p>	場所	用途	種類	三本木工場 (宮城県大崎市)	事業資産	構築物、機械装置、 工具、器具及び備品、 建設仮勘定、ソフトウェア及び リース資産															
場所	用途	種類																													
岩手県宮古市	遊休資産	建物、構築物及び借地権																													
宮城県大崎市	遊休資産	構築物、機械装置及び工具、器具及び備品																													
場所	用途	種類																													
三本木工場 (宮城県大崎市)	事業資産	構築物、機械装置、 工具、器具及び備品、 建設仮勘定、ソフトウェア及び リース資産																													
<p>注(2) 販売費及び一般管理費 <span style="float: right;">4,855百万円</span> 販売費に属する費用のおおよその割合は80%であり一般管理費に属する費用のおおよその割合は20%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手数料</td> <td style="text-align: right;">293百万円</td> </tr> <tr> <td>出荷費・運賃</td> <td style="text-align: right;">1,916</td> </tr> <tr> <td>給料諸手当</td> <td style="text-align: right;">589</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">99</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">212</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">638</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">76</td> </tr> </table>	支払手数料	293百万円	出荷費・運賃	1,916	給料諸手当	589	賞与引当金繰入額	99	退職給付費用	212	研究開発費	638	減価償却費	76	<p>注(2) 販売費及び一般管理費 <span style="float: right;">4,588百万円</span> 販売費に属する費用のおおよその割合は78%であり一般管理費に属する費用のおおよその割合は22%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手数料</td> <td style="text-align: right;">268百万円</td> </tr> <tr> <td>出荷費・運賃</td> <td style="text-align: right;">1,679</td> </tr> <tr> <td>給料諸手当</td> <td style="text-align: right;">585</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">153</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">75</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">227</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">518</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">78</td> </tr> </table>	支払手数料	268百万円	出荷費・運賃	1,679	給料諸手当	585	貸倒引当金繰入額	153	賞与引当金繰入額	75	退職給付費用	227	研究開発費	518	減価償却費	78
支払手数料	293百万円																														
出荷費・運賃	1,916																														
給料諸手当	589																														
賞与引当金繰入額	99																														
退職給付費用	212																														
研究開発費	638																														
減価償却費	76																														
支払手数料	268百万円																														
出荷費・運賃	1,679																														
給料諸手当	585																														
貸倒引当金繰入額	153																														
賞与引当金繰入額	75																														
退職給付費用	227																														
研究開発費	518																														
減価償却費	78																														

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
注(3) 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 638百万円	注(3) 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 518百万円
注(4) 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社からの受取利息 31百万円 関係会社からの受取配当金 63	注(4) 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社からの受取利息 31百万円 関係会社からの受取配当金 127

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	125,912	19,660	4,300	141,272
合計	125,912	19,660	4,300	141,272

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加19,660株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。  
 普通株式の自己株式の株式数の減少 4,300株は、単元未満株式の売渡請求による減少であります。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	141,272	27,159	34,578	133,853
合計	141,272	27,159	34,578	133,853

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加27,159株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。  
 普通株式の自己株式の株式数の減少34,578株は、単元未満株式の売渡請求による減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. ファイナンス・リース取引(借主側)				
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				所有権移転外ファイナンス・リース取引				
				リース資産の内容				
				有形固定資産				
				車両運搬具であります。				
				リース資産の減価償却の方法				
				重要な会計方針「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。				
				なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。				
				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械及び装置	1,850	911	938	機械及び装置	1,850	1,207	70	572
車両運搬具	12	5	7	車両運搬具	12	7	-	4
工具、器具及び備品	207	90	117	工具、器具及び備品	207	121	-	86
合計	2,070	1,007	1,063	合計	2,070	1,336	70	663
2. 未経過リース料期末残高相当額等				(2) 未経過リース料期末残高相当額等				
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額				
1年内				230百万円				
1年超				318				
合計				549				
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失								
支払リース料				307百万円				
減価償却費相当額				330				
支払利息相当額				13				
4. 減価償却費相当額の算定方法								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取決めがある場合は残価保証額)とする定額法によっております。								
5. 利息相当額の算定方法								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。								
(減損損失について)								
リース資産に配分された減損損失はありません。				リース資産減損勘定の残高				
				70百万円				
				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
				支払リース料				
				231百万円				
				減価償却費相当額				
				329				
				支払利息相当額				
				9				
				減損損失				
				70				

<p>前事業年度            (自 平成19年4月1日            至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度            (自 平成20年4月1日            至 平成21年3月31日)</p>						
	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法            リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取決めがある場合は残価保証額)とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法            リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について)            リース資産に配分された減損損失は70百万円であります。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引(貸主側)            オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">96百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">102百万円</td> </tr> </table>	1年内	6百万円	1年超	96百万円	合計	102百万円
1年内	6百万円						
1年超	96百万円						
合計	102百万円						



(有価証券関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">181百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金に係る法定福利費</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td>土地減損損失</td> <td style="text-align: right;">68</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">62</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">638</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産評価損否認</td> <td style="text-align: right;">112</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">66</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,180</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">284</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">895</td> </tr> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">95</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">94</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">210</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">685</td> </tr> </table> </table>	賞与引当金	181百万円	賞与引当金に係る法定福利費	25	土地減損損失	68	投資有価証券評価損否認	62	退職給付引当金	638	販売用不動産評価損否認	112	関係会社株式評価損	26	その他	66	繰延税金資産小計	1,180	評価性引当額	284	繰延税金資産合計	895	前払年金費用	95	固定資産圧縮積立金	14	その他有価証券評価差額金	94	その他	5	繰延税金負債合計	210	繰延税金資産の純額	685	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">145百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金に係る法定福利費</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">1,703</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">62</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">676</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産評価損否認</td> <td style="text-align: right;">112</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">571</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">252</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">67</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,634</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">3,634</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">152</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">91</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">255</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">255</td> </tr> </table> </table>	賞与引当金	145百万円	賞与引当金に係る法定福利費	21	減損損失	1,703	投資有価証券評価損否認	62	退職給付引当金	676	販売用不動産評価損否認	112	関係会社株式評価損	21	棚卸資産評価損	571	繰越欠損金	252	その他	67	繰延税金資産小計	3,634	評価性引当額	3,634	繰延税金資産合計	-	前払年金費用	152	固定資産圧縮積立金	11	その他有価証券評価差額金	91	繰延税金負債合計	255	繰延税金負債の純額	255
賞与引当金	181百万円																																																																						
賞与引当金に係る法定福利費	25																																																																						
土地減損損失	68																																																																						
投資有価証券評価損否認	62																																																																						
退職給付引当金	638																																																																						
販売用不動産評価損否認	112																																																																						
関係会社株式評価損	26																																																																						
その他	66																																																																						
繰延税金資産小計	1,180																																																																						
評価性引当額	284																																																																						
繰延税金資産合計	895																																																																						
前払年金費用	95																																																																						
固定資産圧縮積立金	14																																																																						
その他有価証券評価差額金	94																																																																						
その他	5																																																																						
繰延税金負債合計	210																																																																						
繰延税金資産の純額	685																																																																						
賞与引当金	145百万円																																																																						
賞与引当金に係る法定福利費	21																																																																						
減損損失	1,703																																																																						
投資有価証券評価損否認	62																																																																						
退職給付引当金	676																																																																						
販売用不動産評価損否認	112																																																																						
関係会社株式評価損	21																																																																						
棚卸資産評価損	571																																																																						
繰越欠損金	252																																																																						
その他	67																																																																						
繰延税金資産小計	3,634																																																																						
評価性引当額	3,634																																																																						
繰延税金資産合計	-																																																																						
前払年金費用	152																																																																						
固定資産圧縮積立金	11																																																																						
その他有価証券評価差額金	91																																																																						
繰延税金負債合計	255																																																																						
繰延税金負債の純額	255																																																																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因の主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.69</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取配当金の益金不算入</td> <td style="text-align: right;">3.53</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">3.23</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減額</td> <td style="text-align: right;">0.84</td> </tr> <tr> <td>税額控除</td> <td style="text-align: right;">4.33</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.82</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35.08</td> </tr> </table>		(%)	法定実効税率	40.69	(調整)		受取配当金の益金不算入	3.53	住民税均等割等	3.23	評価性引当額の増減額	0.84	税額控除	4.33	その他	1.82	税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.08	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因の主な項目別内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>																																																				
	(%)																																																																						
法定実効税率	40.69																																																																						
(調整)																																																																							
受取配当金の益金不算入	3.53																																																																						
住民税均等割等	3.23																																																																						
評価性引当額の増減額	0.84																																																																						
税額控除	4.33																																																																						
その他	1.82																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.08																																																																						

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 223円34銭 1株当たり当期純利益金額 5円98銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 134円66銭 1株当たり当期純損失金額( ) 86円00銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額		
当期純利益又は当期損損失( )(百万円)	474	6,820
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( )(百万円)	474	6,820
普通株式の期中平均株式数(千株)	79,306	79,302

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘		柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	コープケミカル(株)	5,000,000	930
		第11回11種(株)みずほフィナンシャルグループ優先株式	400,000	400
		ラサ商事(株)	1,000,000	368
		ダイビル(株)	74,511	57
		みずほ信託銀行(株)	300,000	26
		日本化学工業(株)	100,000	15
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	33,000	15
		中央三井トラスト・ホールディングス(株)	50,000	14
		(株)岩手銀行	1,700	8
		その他(24銘柄)	233,716	21
小計			7,192,927	1,857
計			7,192,927	1,857

【債券】

銘		柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	満期保有目的の債券	14年度10回 大阪市公募公債	20	19
		14年度11回 大阪市公募公債	30	29
		小計	50	49
計			50	49

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	9,337	1 1,172	30	10,479	4,940	358	5,539
構築物	3,224	100	51 (5)	3,273	2,446	125	826
機械及び装置	26,288	2 4,660	4 4,199 (3,672)	26,744	19,862	2,325	6,882
車両運搬具	40	3	0	44	37	2	6
工具、器具及び備品	1,289	104	53 (2)	1,344	926	113	417
土地	4,958	0	0	4,959	-	-	4,959
リース資産	-	3	-	3	0	0	3
建設仮勘定	2,147	3 4,081	6,087 (74)	140	-	-	140
有形固定資産計	47,286	10,127	10,423 (3,754)	46,990	28,214	2,925	18,776
無形固定資産							
借地権	919	-	-	919	-	-	919
ソフトウェア	526	127	186 (154)	467	265	107	201
施設利用権	13	0	0	13	2	0	11
無形固定資産計	1,459	127	186 (154)	1,400	267	107	1,132
長期前払費用	84 [ 81]	1 [ 1]	54 [ 53]	31 [ 30]	0	0	30 [ 30]

(注) 1. 当期増加額の主なもの

1 建物

三本木工場

(シリコンウェハー再生工場棟等) 1,141百万円

大阪工場

(工業薬品製造工場棟等) 17百万円

2 機械及び装置

三本木工場

(シリコンウェハー再生設備等) 4,400百万円

大阪工場

(工業薬品製造設備等) 143百万円

伊勢崎工場

(工業薬品製造設備等) 62百万円

3 建設仮勘定

三本木工場

(シリコンウェハー再生設備等) 3,742百万円

大阪工場

(工業薬品製造設備等) 204百万円

伊勢崎工場

(工業薬品製造設備等) 62百万円

2. 当期減少額の主なもの

4 機械及び装置

三本木工場

(シリコンウェハー再生設備等) 3,955百万円

レンタル資産

(掘進機) 125百万円

大阪工場

(工業薬品製造設備等) 79百万円

3. 有形固定資産及び無形固定資産の「当期減少額」欄の( )内の金額は、減損損失の計上額であります。

4. 長期前払費用の [ ] 内の金額は内数で、前払保険料等であり減価償却と性格が異なるため、償却累計額及び当期償却額の算定には含めておりません。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	22	163	1	8(注)	176
賞与引当金	445	358	445	-	358

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び回収に伴う取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 資産

A. 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	9
預金	
当座預金	4,990
普通預金	152
通知預金	1,686
小計	6,828
計	6,837

B. 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
早川商事(株)	173
清水建設(株)	159
ラサ晃栄(株)	148
ラサ商事(株)	133
セイブ化成(株)	53
その他北作商事(株)ほか	786
計	1,455

期日別内訳

区分	平成21年4月	5月	6月	7月	8月以降	計
受取手形 (百万円)	272	404	355	300	121	1,455

C. 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
開発肥料(株)	612
住友電気工業(株)	178
キャノンアネルバ(株)	165
(株)東芝	132
ソニーセミコンダクタ九州(株)	99
その他三菱重工業(株)ほか	2,848
計	4,037

売掛金の滞留状況及び回収状況(関係会社売掛金を含む)

前期繰越高 (百万円)	平成20年4月～平成21年3月		平成21年3月末 残高(百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	発生高 (百万円)	回収高 (百万円)	(D)	(C) × 100 (A) + (B)	(A) + (D) 2
	(B)	(C)			(B) 365
5,989	29,530	31,357	4,037	88.3	62

- (注) 1. 発生高には消費税等が含まれております。  
 2. 上記回収高の他に、破産更生債権等への振替分124百万円があります。

D. 商品及び製品

区分	金額(百万円)	区分	金額(百万円)
製品			
化成品部門	785	電子材料部門	970
燐系製品	515	シリコンウェハー再生品	442
凝集剤	75	4Nガリウムメタル	235
その他	193	高純度燐	142
機械部門	338	ガリウム	137
クラッシャー	115	その他	11
替歯	103		
土木機械	46		
製造部品	34		
その他	38	計	2,093

E. 仕掛品

区分	金額(百万円)	区分	金額(百万円)
機械部門	359	電子材料部門	789
クラッシャー部品	138	ガリウム	447
プラント工事	63	シリコンウェハー再生品	274
バイブレーター部品	40	インジウム	57
製造部品	25	その他	10
精密機械加工	24		
掘進機部品	20		
その他	46	計	1,149

F. 原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)	区分	金額(百万円)
原材料			
化成品部門	236	電子材料部門	246
黄燐	193	シリコンウェハー研磨剤及 び副資材	127

区分	金額(百万円)	区分	金額(百万円)
コンデンサー向原料	4	ガリウム原料	110
その他	38	その他	7
機械部門	152		
機械部品等	95		
ベアリング・ボルト・ナット	42		
その他	14	小計	635
貯蔵品			
シリコンウェハー再生機器用備品	26		
建設機械用ゴム類	11		
工業薬品製造用備品	7		
その他	20	小計	65
		合計	700

(b) 負債

A. 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
日本軽金属(株)	179
ラサスティーラ(株)	87
(株)南陽	69
橋本産業(株)	65
(株)ハンナンテックス	44
その他木名瀬商事(株)ほか	1,294
計	1,740

期日別内訳

区分	平成21年4月	5月	6月	7月	8月以降	計
支払手形 (百万円)	454	411	413	317	142	1,740

B. 買掛金

相手先	金額(百万円)
愛産商事(株)	584
ラサスティーラ(株)	510
セイブ化成(株)	83
理盛精密科技股?有限公司	63
日本軽金属(株)	48
その他大明化学工業(株)ほか	696
計	1,986

C. 短期借入金



相手先	金額（百万円）	用途	最終返済期日	担保
(株)三菱東京UFJ銀行	2,010	運転資金	平成21.6.30	無担保
農林中央金庫	1,650	"	"	"
(株)みずほコーポレート銀行	1,550	"	平成21.5.29	"
中央三井信託銀行(株)	770	"	平成21.6.30	"
(株)岩手銀行	480	"	"	"
その他	890			
小計	7,350			
1年内返済予定の長期借入金	2,865	設備資金ほか		
計	10,215			

D．長期借入金

相手先	金額（百万円）		用途	最終返済期日	担保
(株)みずほコーポレート銀行	3,218	(832)	設備資金ほか	平成25.12.26	財団
シンジケートローン	3,200	( - )	設備資金	平成22.5.31	無担保
(株)三菱東京UFJ銀行	2,437	(629)	設備資金ほか	平成25.12.26	"
農林中央金庫	1,846	(484)	"	"	"
中央三井信託銀行(株)	1,646	(417)	"	"	"
その他	2,164	(503)			
計	14,511	(2,865)			

(注) ( )内は内数で、1年内返済額を示し、貸借対照表では「1年内返済予定の長期借入金」に計上しております。

また、シンジケートローンは(株)みずほコーポレート銀行を主幹事とする協調融資団を形成した金融機関よりの借入であります。

(3)【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・買増手数料	<p>(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店</p> <p>(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社</p> <p>株式の売買に係る手数料相当額として別途株式取扱規程に定める金額及びこれにかかる消費税相当額の合計額</p>
公告掲載方法	<p>電子公告とします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。</p> <p><a href="http://www.rasa.co.jp/">http://www.rasa.co.jp/</a></p>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利、並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第140期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月27日関東財務局長に提出。

#### (2) 四半期報告書及び確認書

（第141期第1四半期）（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）平成20年8月14日関東財務局長に提出。

（第141期第2四半期）（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）平成20年11月14日関東財務局長に提出。

（第141期第3四半期）（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月13日関東財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

ラサ工業株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 原 真志 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 米山 昌良 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 堀越 喜臣 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているラサ工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ラサ工業株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- ( ) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

ラサ工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小倉 邦路 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 米山 昌良 印

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているラサ工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ラサ工業株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より棚卸資産の評価に関する会計基準を適用している。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ラサ工業株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ラサ工業株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- ( ) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

ラサ工業株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 原 真志 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 米山 昌良 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 堀越 喜臣 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているラサ工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第140期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ラサ工業株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- ( ) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

ラサ工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小倉 邦路 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 米山 昌良 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているラサ工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第141期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ラサ工業株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な会計方針に記載されているとおり、会社は当事業年度より棚卸資産の評価に関する会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- ( ) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。